

行政や公的機関・地元企業と連携した非営利の婚活支援団体

JUNO ALL

出会いからはじまる新たな未来。次世代の婚活支援サービス

THINK MARRIAGE with JUNO ALL

Forbes^{JAPAN}
特別編集





01
Photo Report

JUNOALL

JUNOALLから生まれた 家族の肖像

JUNOALLでは、年間1万人の成婚を目指す。
幸せな家庭を築いた2家族のストーリーを紹介しよう。

A DAY IN THE LIFE IN FUKUOKA

誠実で優しいYさんと柔らかでしっかり者のKさん。
職場やお互いの実家からも程近い隣地で新婚生活をスタートし、この秋には、新しい命を迎えた。
これから、3人の家庭を轟々と盛り上げていく。

Photographs by Atsushi Makimura / Text by Ayaaki Arai / Credits by Mariko Sawada

Kさんご夫婦
(夫)Yさん (妻)Kさん



上／新米パパのYさんは、まだ赤ちゃんに触れる手も恐る恐るといった感じ。下左／妊娠後は、定期的にお腹の大きさの変化を写真撮影して記録したという。下中／子宮の社といわれる福岡県糸島市宇美町の「宇美八幡宮」へお参りに行ったときに置かれた石。下右／結婚式の写真の前には、プロポーズのときにYさんがKさんに贈った真っ赤なバラのブリザーブドフラワーが飾られている。



COUUPLE'S PROFILE

Q1

結婚年数と家族構成
1年6ヶ月。夫、妻、長男の3人。

Q2

ご夫婦の職業
Yさん：会社員／Kさん：介護福祉士（現在は育休中）。

Q3

結婚を決めた理由
Yさん：一緒に人生を歩める人だと実感した／Kさん：早く子どもがほしいかった。

Q4

家族のルール
外の仕事も家事も「仕事」と考え、お互いに思いやりを持ちあうこと。

Q5

この町が好きな理由
都会も田舎も近く、お互いの実家からも近いので住みやすい。

Q6

将来の家族像と夢
子どもを主体にしながら、とにかく仲良く穏やかで明るい家庭を築きたい。



JUNOALL MARRIAGE STORY

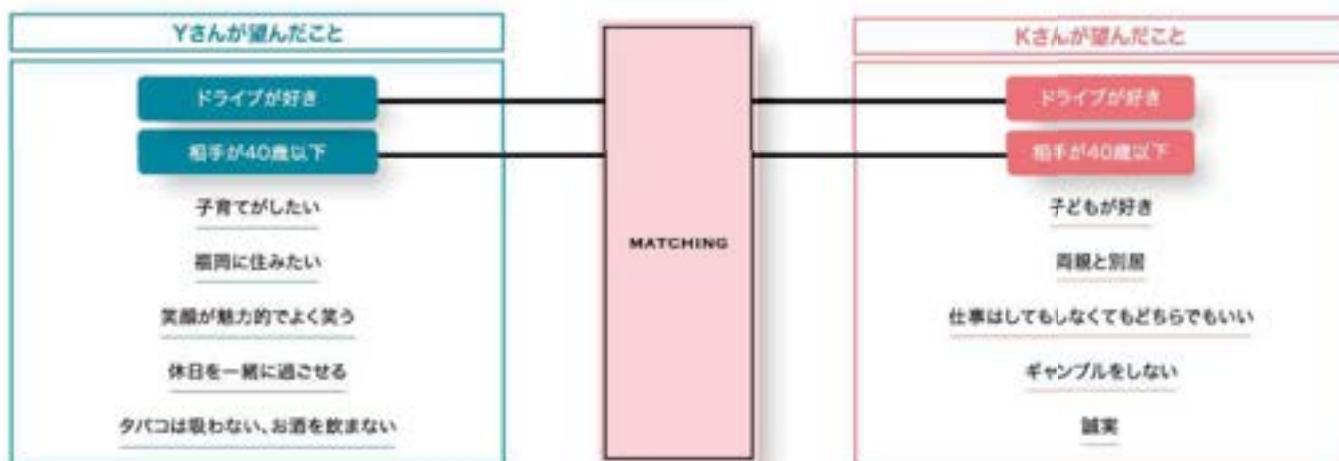
JUNOALLで結婚に至るまでの軌跡

— Yさんご夫妻の場合 —

YさんとKさんは、出会い系サポートセンターJUNOALL登録後、最初に面会が成立した者同士。出会って約2カ月後にはプロポーズ、その4カ月後には晴れて夫婦に。トントン拍子に幸せを掴んだ。



DATA MATCHING



条件にとらわれすぎないことがよい結果に。初めての面会成立でお互い好印象

Yさんは「相手が40歳以下」「タバコは吸わない」「お酒を飲まない」など、具体的な条件を挙げていたが、一方、Kさんは誠実さを一番重視と考え、条件にあまりこだわりすぎなかったことが功を奏したようだ。Kさんの検索結果には出てこなかったYさんだったが、センター登録後、最初に面会をオファーしてくれたYさんと会うことになった。「初対面では会話が進み合わなかったのですが、一生懸命に話をしてくれるから誠実さが伝わってきて、きっと両親に大事に育てられたのだと感じ、好印象でした」(Kさん)、「実際に会って話してみると可愛らしいし、明るくて優しい女性だと思いました」(Yさん)。

BEFORE



30代後半のころ、弟が先に結婚して婚活を意識

福岡市生まれ福岡市育ちのYさんは、30代後半、弟が先に結婚したことから自分も婚活を意識するようになった。最初はオファーでも面会がなかなか決まらなかったが、和歌山からのアドバイスで、プロフィール写真を変えて最初に面会が成立したのがKさんだった。写真是フランスへのひとり旅のときのもの。

一緒に遊んでいた友人が結婚し、初めて寂しさが募った

何回かの沖縄旅行(写真)やドライブ、温泉旅行に女友達と宿泊に出かけていたKさん。30代になると徐々に友人たちが結婚していく中、2017年春に怪我で入院した際、両家の女性のもとに友人が風舞いに来ているのを見て、寂しさを実感。初めて本気で結婚を考え、退院後すぐにJUNOALLに登録。

DATING



デートは福岡県外へもふたりの大好きなドライブで

2017年10月29日、百忙に好印象で終わった最初の面会後、すぐにセンターを通じて連絡先を交換。初デートは普段のお各地のライトアップ通り。チケットも手配してくれたYさんに、頼り甲斐を感じたKさん。ちょうど行きたかったので、その偶然にも驚く。Yさんの仕事上、休みが少ない中でもデートを重ねていたふたり。この先どうなるのだろうと思いつめさんに、11月11日、Yさんから告白。その後、頑張るYさんは奥底からKさんへ想いをこめて、山口・佐賀・長崎など近畿圏まで足を延ばすことも。プロポーズはクリスマスの夜。「まだ早いと思っていたから、びっくりしました」(Kさん)と言いつながらもさうとうなく即断即決。左／長崎自動車道の大村湾パーキングエリアの「ハートゲート」にて、中・右／佐賀の九州施の紅葉を見に。

MARRIAGE



最初の面会から半年と1日、スピード婚でゴールイン!

最初の面会から半年と1日の2018年4月30日に結婚式を挙げた。地元愛の強いYさんは、福岡のご当地婚を選んだ。休日のため誓儀室へ届け出をして、誓儀室さんに写真を撮ってもらった。このときすでに一緒にいることが当たり前になっていて、「家族」という気持ちだったので、当日も神前結婚式という感じはしなかったそう。結婚式は2018年7月。実際に結婚資金を貯めていたYさんは、「たくさんのお祝いが贈られた会場での結婚式」というKさんの理想を叶えてあげることができた。新婚旅行は夏の北高瀬。その年の12月には子どもを授かり、19年9月11日に長男が誕生した。左／結婚式でピンクのドレスを着るのが夢だったKさん。中／結婚がいくまで撮り直した結婚式の和装姿の写真。右／近くの公園でお花見。折詠16週目の思い出。

A DAY IN THE LIFE IN KITAKYUSHU

Tさん・ご夫婦
(夫)Nさん・(妻)Cさん

大好きな町でゆっくりと大切に毎日を重ねていく喜び。

“手を離いで歩こう” “週末の朝はカフェに行こう”

ありふれた日常の中の、ふたりだけのスタイル。

photographed by Katsu Iguchi | text by Yurimisa Akashi



上／週末の朝は決まったカフェでふたりでゆっくり朝食をとる。ふたりの一番好きな時間。週末の予定もこのときに決めることがある。下左／リビングで過ごす時間もふたりの至福の時間。下中／天気のいい日はあてもなくプラプラと奥川の宿通りを散歩したり。下右／Cさんの両親さんがつくってくれたという1.5次会のウェルカムボード。よく見るとふたりのまわりでCさんの実家の親たちも祝福している。



COUUPLE'S PROFILE

Q1

結婚年数と家族構成
9ヶ月。家族構成は夫・妻のふたり。

Q2

ご夫婦の職業
Nさん：金融機関／Cさん：コンサルティング会社。

Q3

結婚を決めた理由
Nさん：考え方や生き方のベース感が合った／Cさん：出会ったとき、多分この人だと。

Q4

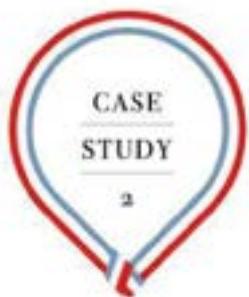
家族のルール
週末の朝はカフェで過ごす。このひとときを楽しみに1週間頑張ってます！

Q5

この町が好きな理由
中心部は穏やかでも、自然も多い。再開発が進んだ美術エリアも綺麗。

Q6

将来の家族像と夢
Nさん：ずっと一緒にいてください！／Cさん：いつまでも仲良くしてね。



JUNOALL MARRIAGE STORY

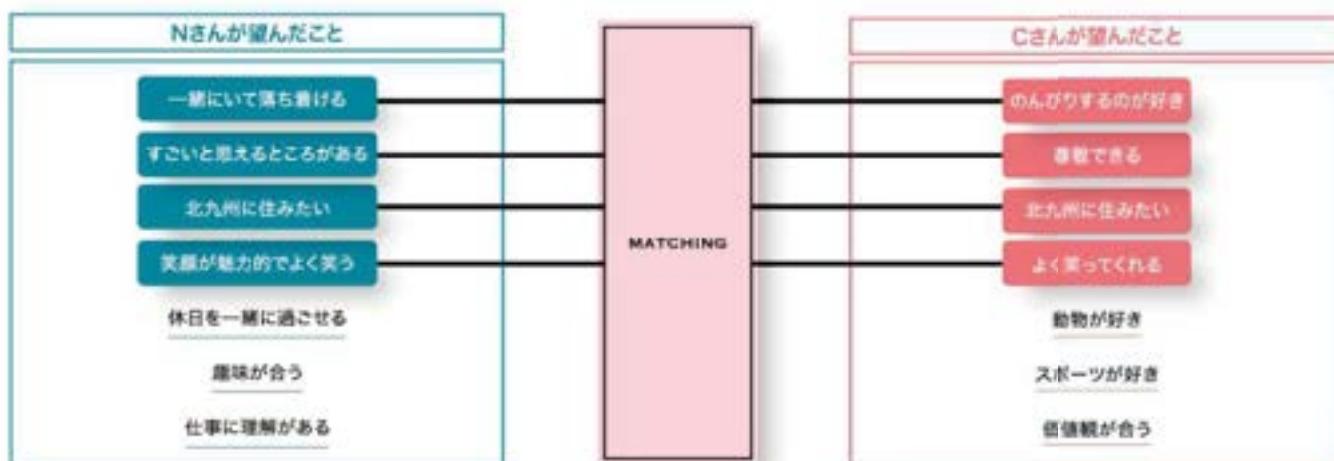
JUNOALLで結婚に至るまでの軌跡

— Tさんご夫妻の場合 —

JUNOALLを通じて2018年の1月に北九州で出会ったふたり。
春に交際を開始し、2019年、出会ったちょうど同じ日に入籍した。



DATA MATCHING



それぞれが重要視した項目での高マッチング率が最初の出会いをサポート

「自分のことを“真面目”と聞く人がどんな人なのか、興味がありました。会ってみて、なにほども納得しました(笑)」と、Nさんの第一印象を語ったCさん。一方、NさんはCさんと話して「自然体の人だな」と思ったそう。そんなふたりのマッチング率は高かった。同じ町に住んでいたので会うことの大変ではなかったし、金融業とコンサルティング業なのでデートでは自然と仕事の話もした。それに、42歳と40歳、それが考えていた交際から結婚へのスピード感覚も近かった。

BEFORE



眞面目で照れ屋だけど、大胆な一面も

福岡県北九州市出身。結婚する前は仕事一筋。20代のころには偶然知り合ったスイス人と恋愛をし、後日スイスにひとり旅に行くほどの行動力も持つ。しかし肝心ところで照れ屋。買い物の途中でサラッとプロポーズした。うもうりでいた。1カ月後ふと気づいたCさんから「もしかしてあれってプロポーズだったの?」と問われ、改めてプロポーズすることに――。

動物が大好きでアクティブで、よく笑う

広島県呉市出身。コンサルティング業。実家では3匹の動物と暮らしていた。趣味は猫と過ごすことのほかに、海外旅行とテニス。夫婦が得意でこれまでに訪れた国は15か国以上。テニスは大会で優勝するほどの腕前。「テニスも她活も、常に前向きに認めずに頑張って結果を出せました!」

DATING



念願の初フクロウ!

Cさんに説かれてフクロウカフェに、画面の笑みのCさんを上に。Nさんがちょっと引き気味に見えるのは気のせい? 対戦は猫のいるカフェによく行くとのことだが、実はNさんは大活だという……。

Cさんのテニス仲間と顔合わせ

北九州立候合体育馆で行われた女子テニス国別対抗戦のフェド杯ワールドグループの開幕ゲームを、Cさんのテニス仲間と一緒に観戦。石のテニス顧問だったNさんもご出席だったそう。

天気のいい日はドライブへ

週末の予定は土曜の朝、カフェで決まることしばしば。自然も多い九州。ふたりが大好きなそばを求めて、街歩へのんびりドライブデートに出かけ、渓谷周辺をバックに記念の1枚。

MARRIAGE



それぞれの家族が参列した沖縄での結婚式と、北九州での1.5次会

動物好きの奥様の夢のひとつだったのが、イルカが祝福の花束を運んでくれるドルフィンセレモニー。それを叶えるべく沖縄での結婚式を選んだふたりだったが、式当日の天候によりセレモニーが中止となってしまった。「セレモニーは残念でしたが、国内だったのでお互いの両親も参列できた最高の結婚式でした。まぁドルフィンセレモニーはいつか叶えてあげますよ」(Nさん)。1.5次会として、友人や職場関係の人たちを集めたウェディングパーティは北九州で行った。「雰囲らない感じのパーティにしたかったけど、いざ準備するとやっぱり披露宴ぽくなってしまいました(笑)。たくさんの人たちに祝福してもらった素敵な日になりました。大変だったけどやってよかった」(Cさん)。



INDEX

THINK MARRIAGE WITH JUNOALL
日本の幸福の鍵を握る、
革新的な婚活支援システムとは

CHAPTER.01

Photo Report

JUNOALLから生まれた家族の肖像

A DAY IN THE LIFE IN FUKUOKA
Kさんご夫婦 (夫:Yさん・妻:Kさん)

JUNOALLで結婚に至るまでの軌跡
CASE STUDY 1 一木さんご夫婦の場合

A DAY IN THE LIFE IN KITAKYUSHU
Tさんご夫婦 (夫:Nさん・妻:Iさん)

JUNOALLで結婚に至るまでの軌跡
CASE STUDY 2 一丁さんご夫婦の場合

CHAPTER.02

What's JUNOALL

出会いを叶える新システムJUNOALL

JUNOALL 活動理念と特徴
JUNOALLでの幸せ探しの約め方

JUNOALL これまでの経緯
全国100会場以上開設を目指す

北九州出会いサポートセンター JUNOALL
北九州で誕生した令和時代の幸せの見つけ方

ふくおか出会いサポートセンター JUNOALL
ITによる効率的マッチングと親身なアドバイスで、成婚に導く

7 MESSAGES TO JUNOALL
JUNOALLに寄せられたメッセージ

18

20

22

24

26



CHAPTER.03

People & Story

いまJUNOALLが必要な理由

令和の日本の幸福論
岸田 勝／元経済担当事・元国際会議会員

女性活躍推進と男性育児参画が少子化の解決策
佐川亮子／総務省総合政策局長

内閣府 少子化克服戦略会議提言
「少子化－静かなる有事－へのうらなる実現」上巣

県主導の安心感が定着した会員数を生む
井野 浩／一般社団法人いばらき出会いオートセンター事務

JUNOALLの原型となった茨城県の取り組み
2,144組を成功させた実績

CHAPTER.04

Think Parenting

安心な子育て環境が結婚を後押しする

日本一の子宝の町 伊仙町
大久保 明／伊仙町・町長

育児はひとりではなく、地域ぐるみで
協同の味子さん

開放的な環境で、ストレスのない教育
利田理沙さん

働きやすい、住みやすい北陸に移住しませんか？
仕事と家庭を両立できる環境

CHAPTER.05

Reviewing Marriage

結婚のグローバル化と多様性

国際結婚で最高の幸福を得る方法
DEALOGUE / にじゅんた×藤田徹也

新しいテクノロジーでマッチングの質を上げていく
INTERVIEW / 藤田徹也

「夫婦会議」を子育ての文化に
Logital(ログタル)の島田恵美

Special Interview by Forbes JAPAN
大村ゆき／内閣府 少子化克服戦略会議委員



日本の幸福の鍵を握る、革新的な婚活支援システムとは

THINK MARRIAGE

他人ごとではない、100年後の日本を考える

歯止めのかからない日本の少子化問題。内閣府の中では、すでに「有事」という重い言葉で語られる状況だ。現在約1億2,600万人いる人口が2053年までに1億人を割り、65年までに4,000万人減の8,800万人に落ち込むという予測もある。その大きな要因となっているのが、「結婚したくても相手がいない」という婚活問題である。これまで個人の問題として軽視されてきたことが、後手に回つて「国難」にまで発展してしまったと言わざるを得ない。

そこへ救世主として現れたのが、非営利の婚活支援団体JUNOALL(ジュノール)である。



WITH JUNOALL

ITを活用したデータマッチングに始まる独自のノウハウを構築し、行政や公的機関、地元企業とも手を携え、全国100カ所以上の「出会いサポートセンター」の開設、そして年間1万人以上の婚活成立を目指す。

本書では、さまざまなサポートーや関係者、さらには実際にJUNOALLによって結婚、出産を経験した各地の利用者取材も含め、その取り組みと思想、ビジョンに至るまでを浮き彫りにする。100年後の日本の存続にすら関わる重要問題について、立場の垣根を越えて、ぜひ皆さんに自分ごととして考えてほしい。

特定非営利活動法人
北九州出会いサポートセンター
JUNOALL



© NPO法人 北九州出会いサポートセンター JUNOALL



秘

丸久純出版サポートセンター

入会申込書

セントラル会員登録
会員登録

入会年月日 年 月

以下の内容を記入（記入欄に記入して、センターの目的以外に使用することはありません）





→ NPO法人 いいづか出身いサポートセンター JUNDALL



→ NPO法人 いきいきサポートセンター JUNDALL



● NPO法人 とうきょう出会いサポートセンター JUNOALL大手町



誰でも結婚できる時代をつくる 出会いを叶える新システム **JUNOALL**

日本の最重要課題である“少子化問題”の解決に貢献したいという想いから生まれたJUNOALL(ジュノール)。行政と連携し社会貢献を旨とした、非営利の婚活支援活動がいま注目を集めている。

Text by Mariko Kojima | Illustration by Kenji Ogura

結婚の障壁のひとつとして挙げられるのは、理想の人との出会いがないということ。昨今スマートフォンひとつで出会える時代ではあるが、その手軽さから成婚に至る確率は高くはない。また営利目的の既存の結婚相談所は、どうしても高額になりがちだ。そこに新たな軸として現れたのが、非営利の婚活支援団体JUNOALLだ。

日本各地で地方創生に取り組む企業や団体が参加する「地方創生全国協議会」に端を発し、行政や公的機関・地元企業と連携したこの取り組みは、少子化を解消することで地域から日本を活性化していきたいという志のもとに成っている。

範をとったのは、過去2,000組以上の婚姻実績を有し、内閣府の表彰を受けた「いばらき出会いサポートセンター」の取り組みだ。

ここにITを活用した独自のデータマッチングを加え、自治体や地元企業の協力による低廉な価格を実現させたのがJUNOALLである。この社会運動とも呼べる新しい婚活の動きは、全国各地で賛同を得

JUNOALL

“ジューンブライド”的語源とされる結婚・出産・育児を司るローマ神話の女神「Junō」から名が取られた「JUNOALL」の面白いは、すべての人に幸せが訪れる事。行政や公的機関・地元企業との連携により、今後、全47都道府県100カ所以上のセンター開所を目指している。

て、支援の輪が広がっている。

JUNOALLの最大の特徴は、行政や公的機関・地元企業との強いパートナーシップのもとに成り立っていること。事業所は現在、北海道から九州まで拡大した。

内閣府の少子化対策交付金と地域の賛助企業の支援を受け、JUNOALL本部がシステム提供することで、各地域に特定非営利活動法人としてサポートセンターを設立できるというスキームは、新しい地域活性モデルとして自治体に受け入れられている。

これまでに10カ所の拠点、600を超える賛助企業と取り組みを広げてきたJUNOALLだが、少子化対策に向き合うには、すべての自治体でこのサービスを活用できることが必要と、今後は全国100カ所以上の開設、年間1万人以上の婚姻の実現を目指す。

100年後に4,200万人まで減ってしまうとも言われている日本の人口。すべての人に結婚の門戸を開くJUNOALLの取り組みは、日本の未来を拓く切り札となるだろう。

※国立社会保障・人口問題研究所及び総務省統計局推定出生率中位

活動理念

1. 社会貢献を旨とした完全非営利での活動
2. 国・地方自治体の少子化対策を補完する機能として、行政と連携

特徴

1. 非営利団体のため、利用者へは無料あるいは低廉な料金にてサービスを提供
2. 独自のデータマッチングシステムで、理想に近いパートナーを自身で何度も検索が可能
3. 公的書類の提出、来所面接による信頼の入会基準とプライバシーの厳守

Flow chart

JUNOALLでの幸せ探しの始め方

行政との連携とテクノロジーを活用したJUNOALLのシステムはシンプルかつ機能的だ。
入会から交際までの4ステップを紹介する。

1 入会&自己PRに記入



入会はセンターへの来所が必須。必要書類等(入会申込書、自己PR書、規約承認書類、独身証明書、運転免許証または給与証明書(就業者)、本人写真、年会費、運転免許証または健康保険証、印鑑を準備。審査が無ったら、電話で来所予約を。

2 データマッチング



プロフィールを登録のうえ、パートナーの条件や結婚願望をJUNOALL独自のマッチングシステムに入力すると、データベースの中から希望に合う相手を検索できる。検索するのはセンター内に置かれたタブレットから。卓体の専用目録のため、外部のインターネットから接続はできないので、セキュリティ上も安心だ。

4 交際

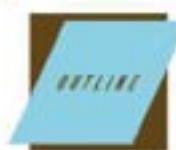


面会を経て、お互いのフィーリング、相手への価値観が合えば、交際にステップを進める。ふたりの想いが一致であれば、それぞれの連絡先がセンターより伝えられる。交際を続けて相手への意気が決まれば、センターに連絡をして、サービス終了となる(成婚料は不要)。

3 面会



会いたい相手が見つかったら、センター職員が面会を仲介。相手の本音が得られたらセンター内のスペースで、対面の場がセッティングされる。また共通の趣味を通じたパーティも季節やテーマごとに開催されているため、パーティで直接出会うこと也可能(パーティ参加費は別途)。



DEVELOPMENT OF JUNOALL

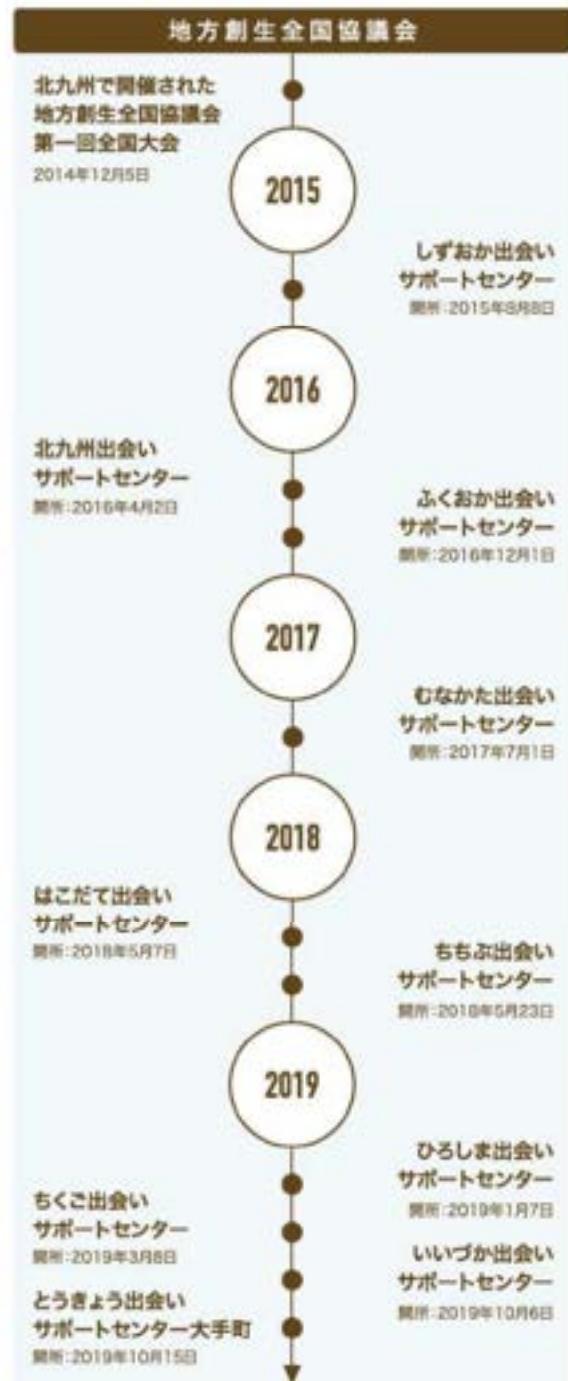
出会いサポートセンターJUNOALL これまでの経緯

2014年12月、福岡県北九州市で開催された地方創生全国協議会で、自治体による少子化対策が注目を浴びる。非営利の婚活支援団体として、画期的なシステムを携えて誕生したJUNOALL。その発展の経緯と今後の展開を紹介しよう。

edit by lefthands



地方創生全国協議会
第一回全国大会



しづおか出会い系サポートセンター JUNOALL
旗定謙祐氏／静岡市・小長谷副市長、静岡商工会議所・後藤会頭と



むなかた出会い系サポートセンター JUNOALL
旗定謙祐氏／佐伯市・谷井市長、麻生雅典副市長による
テープカット



いわて出会い系サポートセンター JUNOALL
旗定謙祐氏／板柳市・久富市長よりご挨拶



ちくご出会い系サポートセンター JUNOALL
旗定謙祐氏／久留米市・大久保市長よりご挨拶



ひだか出会い系サポートセンター JUNOALL
旗定謙祐氏／北九州市・北郷市長よりご挨拶



とうきょう出会い系サポートセンター大手町
旗定謙祐氏／東京都・渋谷区長よりご挨拶

行政や公的機関・地元企業と力を合わせて全国100カ所以上開設を目指す

自治体、地元企業のサポートにより、各営業所はアクセスのよいロケーションにある。
明るく清潔感のある室内は、部屋が個室になっているためにプライバシーも守られ、
集中してパートナー探しができる環境だ。

はこだて出会い系センター
JUNDALL
北海道函館市川筋町1-8-2
ユートピア川筋2-107号
☎0138-63-2713

ちちぶ出会い系センター
JUNDALL
埼玉県秩父市南郷町1-7
秩父ガラスセンター3F
☎0494-26-7518

ひらしまひるがる出会い系ひろば
JUNDALL
広島県庄原市牛次新町3-11
グレセントビル204号
☎082-511-0610

とうきょう出会い系センター
JUNDALL 大手町
東京都千代田区大手町2-6-1
朝日生命大手町ビル31F
☎03-3231-8028

ふくおか出会い系センター
JUNDALL
福岡県福岡市博多区博多駅前2-6-3
ペルコモンズ博多10F C席
☎092-437-5000

むなかた出会い系センター
JUNDALL
福岡県宗像市日の出1-31-1
CoCokaraひのみど内
☎093-967-3001(予約専用)

ちくご出会い系センター
JUNDALL
福岡県久留米市中央38-20
インフィニティカレッジ4F
☎0942-65-8672

いなづか出会い系センター
JUNDALL
福岡県飯塚市幸2526-1
福岡ソフトウェアセンター内3F 300号
☎0948-43-3308

九州エリア

矢野 雄〇1985年生まれ。北九州市出身。2008年大学卒業後、アイディー・シーネットワーク(現コネクシオ)を経て、17年APANMANに入社し、あるあるCity事業部にヒューバントチームに従事する。18年、北九州出会いサポートセンターJUNOALLへ出向し、マッチング業務に携わる。

BRANCH OFFICE IN KITAKYUSHU

北九州出会いサポートセンター JUNOALL

北九州で誕生した令和時代の幸せの見つけ方

マッチングシステムを運営するのは、地域と地域の利用者の幸せを心から望むスタッフたち。最新ITと変わらない人間味。この“ちょうどいい”バランスがJUNOALLの成功のパッケージ。

photographs by Kaya Igarashi | text by Akaishi Yasumasa



左上／入会時にはスタッフがシステムについて丁寧に説明。利用者の中には、いざマッチングなどの利用者同士の面談で、スタッフに服装や会話についてアドバイスを求める方も少なくない。右上／入り口のボードには、常に更新される会員数や成婚数の実数が掲示されている。矢野氏によると成婚の実数は報告数なので、実際にはもっと多いはずのこと。左下／明るく、清潔感あふれる出会いサポートセンター内の様子。右下／事務所にはスタッフが常駐。親切な女性スタッフによる親身のサポートに励まれた利用者は多い。

行政との連携構築やデータマッチングにITを取り入れるなど、JUNOALLのベースとなっているシステムはすべて、この北九州出会い系サポートセンターJUNOALLの地で試行錯誤の末、開発されたものだ。「JUNOALLが巷に溢れている婚活事業と違うのは、行政が参画している非営利組織である点です。利用者には大きな安心感があるはずです。また、高い会費や追加費用はかかりず、軽い気持ちで婚活を始める最初の一歩として最適なんです」

そう語ってくれたのは、事務局の矢野 誠氏。北九州市で生まれ育った氏は、婚活事業でこの町の少子化問題と地域活性に貢献できることに誇りを持っていると、話を続けた。

「空港もあって新幹線も止まるのに、政令都市の中では人気が低い。一方、住みたい田舎ランキングでは上位に食い込む。都会だけど田舎。でも、これって実際に生活するにはいいんです。『ちょうどいい』っていう感覚が北九州にはあります。実感として、北九州を離れていく同級生もほかの地域に比べて少ない感じます」

JUNOALLのマッチングデータは、利用者がバス



北九州出会い系サポートセンター
JUNOALL

福岡県北九州市小倉北区浅野2-14-2
小倉東座16号館8F
リーガロイヤルホテル オフィスプロア
093-967-3001

ワードを使って、どこにいてもサイトにアクセスできるシステムをあえて採用していない。利用者は事業所を訪れて端末を利用することになるので、矢野氏もたびたび利用者と顔を合わせることになる。

「同じ北九州に住む者同士、ここで幸せになってほしいという思いが私には強くあります。何度も顔を合わせると、アドバイスを求められることもしばしば。そんなときは、『面倒と思うかもしれません』が、できるだけ丁寧に登録データを記入してください」と伝えます。とはいっても、マッチングは千差万別。利用者のためにJUNOALLで働く私たちにできる最大の努力があるとすれば、新たな会員を増やすことです。利用者が増えれば増えるだけ、マッチングの可能性は広がるのですから」

最後に、この仕事の喜びとやりがいについて矢野氏に尋ねてみた。

「ここで出会ってご結婚した方たちが挨拶に来てくれるのがいちばん嬉しいですね」

北九州から始まったJUNOALLの、成功の最大の理由は、地域を愛し、地域の利用者のために心を配るスタッフにあるのかもしれない。

BRANCH OFFICE IN FUKUOKA

ふくおか出会い系サポートセンター JUNOALL

ITによる効率的マッチングとスタッフの親身なアドバイスで、成婚に導く

出会いの少ない時代に、ITと信頼できるスタッフの協力体制で確実に出会える環境づくりに努めている。
登録から交際、成婚まで、セキュリティとプライバシーに徹底配慮し、安心して利用できるサービスを提供。

photographs by Ayako Matsunaga | text by Koyuki Arai | edit by Masumi Suzuki



柳田 悟（1983年生まれ。大分県出身。2004年、音響芸術専門学校卒業後、PAエンジニア業を経て、13年H.G.A株式会社に入社。16年ふくおか出会い系サポートセンター JUNOALLへ出向し、マッチング業務に携わる。）



左上／会員のプロフィール検索をするブース。スペースはひとりずつ仕切られており、プライバシーが守られる。右上／スタッフの和田真理子氏は、基本的な紹介の進め方はもちろんのこと、相手へのアプローチの仕方など、個別の相談にも親身になって応じてくれる。左下／会員のプロフィール検索はタブレットで行う。利用時間は1回1時間。第3希望まで面会のリクエストを出すことが可能。右下／センターの利用は完全予約制、徹底したスケジュール管理で他の会員と躊躇されることもない。面会電話なども含め、待ち間はすべてロッカーに預けるため、待ち間の不安もなく、安心して利用できる。

2016年設立のふくおか出会いサポートセンターの会員数は現在676名。面会回数は349回、カップル成立は109組、成婚したカップルは31組。

30代前半から中ごろの年代層の登録が増えており、男女比は女性のほうが多い。女性の9割が働いているというのも特徴的だ。

ITを活用した効率的なマッチングで、利便性のみならず、完全クローズ回線の使用による安心安全なサービスを提供。会員間のやりとりに関してはトラブルを避けるため、すべてスタッフが仲介して進行する。

結婚する相手や時期などを自由に決められるものの、仕事環境や生活スタイルの多様化もあり、自ら動かなければ、出会いがない時代でもある。

「昔は周囲の方から紹介がありましたけど、いまは違います。紹介したい側は『余計なお世話？ セクハラでは？』という思いを抱え、紹介しづらい状況にあります。結婚をしたい当事者も、『誰にどう相談すべきかわからない』『紹介は断りづらい』と思って相談でさすにいます」とスタッフの杉田 悠氏は話す。

しかしそのような不安の中でも、一歩踏み出して



ふくおか出会いサポートセンター JUNOALL

登録した会員がJUNOALLを通して成婚したときは、スタッフにとって喜びとやりがいを感じる瞬間だ。「交際スタートから3ヶ月で結婚が決まったおふたりから成婚報告を受けた際は、そのスピード感に少し驚きましたが、とても嬉しい報告でした。お互い結婚への熱量が同じだったことがよかったです」

交際から結婚まで順調なケースもあれば、一方で異性とのコミュニケーションに慣れておらず、苦手意識を持つ会員も少なくない。杉田氏は、男女ともに交際経験のない人が増えていると感じている。

「説い方やデートの行き先などまったくわからない方が、些細なことでもご相談いただき、自身の努力で成婚に至ったときは親心のような喜びがありました」

一方、多数のカップルを成立させてきたスタッフの和田真理子氏は、会員に対して、ときには少し厳しいこともはっきりと言ふことがあるという。だがそれも、理想ばかりを追っていては結婚できないという現実の中、幸せをつかんでほしいと願うからこそ。親身になってくれるスタッフとの信頼関係が、成婚の結果につながっているのだろう。

福岡県福岡市博多区今泉町8-17
まるじんビル1F(東京駅直通入口)
☎092-282-3040
※11月15日より下記住所に移転
福岡県福岡市博多区博多駅前2-5-8
ビルCセカンド博多10F C室
☎092-437-5000



7 MESSAGES TO JUNOALL

JUNOALLに寄せる7つのメッセージ

JUNOALLの発展に寄与してきた7人が、今後のさらなる発展を願って全国からメッセージを寄せてくれた。
彼らがいま、伝えたいことは。

edit by left hands | illustration by Karutaka Togasaki



WATARU ASO

麻生 渡

元福岡県知事、元全国知事会会長
JUNOALL最高顧問

1939年生まれ。63年京都大学法学部卒業後、通商産業省入省。その後、特許庁委員官を経て、95年より福岡県知事に就任し4期16年務める。2005年からは全国知事会会長を兼務し、3期6年におよび活躍。現在は、九州産業技術センターの会長として腕を振るうほか、NPO法人ふくおか出会いサポートセンター JUNOALL 最高顧問の役職を担う。

昨年生まれた赤ちゃんの総数は約92万人となりました。数年前まではなんとか100万人台を維持していたのが、一挙に激減してしまったわけです。

少子高齢化が大変だとと言われますが、高齢化は元気になった結果、寿命が延びたのですから、働く年齢を延ばせば解決可能です。

しかし少子化は深刻です。年金、医療、介護の費用を負担する人が減り、社会福祉制度が持続できなくなります。

それ以上に大きな問題はイノベーション(革新)です。イノベーションには思考の飛躍が必要です。これは若者しかできません。高齢者は確固とした経験を持っています。そして経験の延長上で未来を予測します。しかし現実は不連続に変化しますから、高齢者では思い切ったイノベーションはできないのです。その想い手である若者が激減していくわけですから、経済や科学、文学、音楽など社会全般が沈没します。

子どもが生まれない直接の原因は、結婚しなくなったことです。ではなぜか？ 那は「いい人」に出会う機会がないからです。個人主義の時代、結婚相手は自分で探し、自分で決めなければならないとされています。しかし現実には、職場か昔の同級生に頼んで非常に狭い中から探すことになります。これではいい人には出会えません。特に近年はハラスメントが強調されるようになり、結婚を話題にしたり、相手を紹介したりするようなことも減りました。

代、結婚相手は自分で探し、自分で決めなければならないとされています。しかし現実には、職場か昔の同級生に頼んで非常に狭い中から探すことになります。これではいい人には出会えません。特に近年はハラスメントが強調されるようになり、結婚を話題にしたり、相手を紹介したりするようなことも減りました。

これでは日本は滅亡すると考え、ふたりの男が決起しました。大村浩次氏(内閣府少子化克服戦略会議委員)、阪和彦氏(アスカコーポレーション会長)が「JUNOALL」という新しい婚活運動を始めたのです。ふたりの自費や仲間の協力で資金を集め運営していますので、会員の費用負担が極めて安い。会員からは詳細な自己紹介、相手希望も出してもらい、人柄がわかるようにしたうえで徹底した見合い方式を採用しています。

人生をどう生きるか。生涯独身という選択肢もありますが、やはり結婚し、子どもを育て、孫が生まれるというように夫婦で協力して苦楽を共にしていく。これが豊かな人生だということを若者に訴えたいと思っています。



MASAJI MATSUYAMA

松山政司

元一億総活躍担当大臣
情報通信技術(IT)政策担当
内閣府特命担当大臣(科学技術政策・宇宙政策・知的財産戦略・クールジャパン戦略・少子化対策)

1959年生まれ。明治大学商学部卒業。96年福岡青年会議所理事長に就任。99年には日本青年会議所会頭を務める。その後、2001年参議院議員に初当選。外務副大臣、農林漁業委員長、参議院自由民主党国会対策委員長を歴任し、一億総活躍担当大臣を務めた。今夏4期目の当選を飾り、現在は参議院政策責任者の参議院自由民主党政策審議会長として活躍している。

ご発行、誠におめでとうございます。この発行を通じてJUNOALLの活動への理解が広がること、そしてJUNOALLへの支援の輪がさらに広がることを願っておりました。また、JUNOALLを通じてご結婚された会員の皆様には、心からお祝い申し上げます。

少子化問題は、国難ともいえる、国、地方が最優先で取り組むべき課題です。JUNOALLは、その課題解決に大きく貢献する取り組みであり、内閣府も高く評価しています。JUNOALLが提案するIT技術を駆使した最先端の出会いの仕組みは、これから少子化問題を語るうえで重要なものになっていくと思います。

この少子化問題に対してなかなか最初の一歩が踏み出せない地方自治体があれば、ぜひこの機会にJUNOALLを観察されることをお勧め致します。実際に取り組まれていらっしゃる地方自治体に話を聞かれると、その重要性・緊急性に気づかれるでしょう。

また、内閣府が主催する「少子化克服戦略会議」の提言では、ITを活用した「出会いの場」の要件支援の必要性が具体的に記載されています。

JUNOALLの動きは益々注目されることでしょう。大村浩次様が同会議メンバーとして多忙にもかかわらず熱心に取り組んでいただいたことに、とても感謝しております。

今後はJUNOALLを支援される方が増え、そして拠点が全国に広がりさらに会員の皆様のネットワークが拡大し、ご結婚される多くのご縁ができるよう期待しております。



KUNIKO INOGUCHI

猪口邦子

元内閣府特命担当大臣
(少子化・男女共同参画担当)
参議院外交防衛委員会理事

1952年生まれ。上智大学外国語学部卒業後、米国で博士号取得。その後、軍縮会議(ジュネーブ)日本政府代表部特命全権大臣や国連軍縮諮問委員会(ニューヨーク国連本部)委員などを経て、2005年参議院議員に初当選し、少子化大臣として入閣。10年参議院議員に就任し、現在は参議院外交防衛委員会理事として活躍している。

ご発行、誠におめでとうございます。ITを活用した独自のデータマッチングで、素晴らしい成果を出されているJUNOALLの取り組みには大いに期待しています。

初代専任の少子化大臣としての入閣(第3次小泉改造内閣(2005年10月31日))から14年が経過しましたが、少子化問題は時代が大きく変化する中、益々複雑化・深刻化が進んでいると思います。この少子化問題を解決するために、時代に合った取り組みが必要です。さまざまな時代背景のもと、人の出会いの仕方も変わっています。JUNOALLが提供されますITを活用した幸福へのデータマッチングは、まさに時代が求めていたものかもしれません。拠点・会員数が増加しているのはそういった時代の流れを受けたものでしょう。

少子化問題は世界共通の重要な問題です。日本はアジアの中では先進的な取り組みを行う使命を持っていると思います。JUNOALLの最先端の取り組みは、アジアにもまた世界の他の地域にも参考になると思います。

今後、JUNOALLの取り組みがさまざま

方の協力を得て広く展開されていきますことを祈念しまして、お祝いの挨拶とさせていただきます。



KENJI KITAHASHI

北橋健治

福岡県北九州市長

1953年生まれ。78年東京大学法学部卒業。86年衆議院議員に初当選。その後、大蔵政務次官、運輸委員会審議官、衆議院環境委員長、大蔵委員会審議官、地方制度調査会委員、行政改革特別委員会審議理事などを経て、2007年より北九州市長に就任。4期にわたり活躍し現在に至る。

このたびのご発刊を、心よりお祝い申し上げます。2016年4月、「北九州出会いサポートセンター JUNOALL」の開所式に参加させていただいた際、JUNOALLの取り組みによって、本市の地方創生が、また新たな一步を踏み出したと感じたことを覚えています。

本市では、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の政策パッケージのひとつに「若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える」ことを盛り込み、若者が希望どおり結婚し、子どもを育てたい人が安心して暮らせる町づくりに取り組んでいます。

JUNOALLは、現代日本の最重要課題である「少子化問題」の解決に貢献したいとの思いから設立されたと伺っています。いまや全国10カ所に拠点を展開し、これまで130組以上、そのうち本市では70組以上の成婚カップルが誕生する等、着実にその実績を残されています。本市においても、出会いを求める若者たちが安心して利用できる結婚活動支援の拠点となっていただいていることに深く感謝申し上げます。

さて、本市は、17のゴールを定めたSDGsの

達成に向け、自治体のモデルとなる「SDGs未来都市」に選定されています。このゴールの中には、「パートナーシップで目標を達成しよう」という目標も掲げられています。

今後も、SDGs達成を目指す先進都市として、結婚を希望する若者たちを応援していくとともに、子どもから高齢者まで安心して暮らすことができる町づくりを進め、「日本一住みよい町・北九州市」の実現に向け取り組んでまいります。

結びに、JUNOALLの今後益々のご発展を祈念しまして、お祝いの言葉といたします。



MAKOTO KATAMINE

片峯誠

福岡県飯塚市長

1956年生まれ。第一医科大学薬剤学学科卒業。飯塚市立飯塚第一中学校などでの教諭を経て、穂波町立穂波西中学校(現・飯塚市立穂波西中学校)の校長に就任。2010年、福岡県教育委員会教育長を副所長に就任した後、飯塚市教育委員会教育長を2期にわたり務める。17年、飯塚市長に就任し、現在に至る。

このたびのご発刊を心よりお祝い申し上げます。さて、本市では少子化問題に貢献するJUNOALL本部の熱意に賛同し、全国で9番目となる「いいづか出会いサポートセンター JUNOALL」を飯塚市が設置者となり、株式会社福岡ソフトウェアセンターが運営経費を社会貢献の一環として負担するという全国的にも類のない「官民協働型」として、2019年10月にオープンいたしました。

JUNOALL本部の皆様方には、センターの立ち上げに際しまして、多大なるご支援を賜りましたことに感謝申し上げます。

人口減少、少子化は日本全体の社会問題であることはご承知のとおりであり、このことは、地域のみならず国や社会の存立基盤にかかわることであります。

我々はJUNOALLの活動が本市において今後展開されることにより、人口減少に歯止めをかけ、地方創生につながる新たな機会になるものと考えております。

結婚・子育ての希望を叶え、豊かな人生を築きたいと真剣に思われている多くの方々に素敵

な出会いが訪れる事、また、JUNOALLの活動が全国的に広がっていくことを心より願っております。



MISAKO IZU

伊豆美沙子

福岡県宗像市長

宗像高校、京都女子大学文学部国文学科卒業。会社員を経て、家庭の酒造業やクルーズコーディネーター、さまざまな地域活動に貢献した後、ラジオパーソナリティ、福岡大学非常勤講師など幅広く活躍。2011年、福岡県議会議員に初当選したのち2期を務め、18年、宗像市長に就任し現在に至る。

このたびのご発刊、誠におめでとうございます。心からお慶び申し上げます。また宗像市で開設しております「むなかた出会いサポートセンターJUNOALL」に対しまして、日ごろから多大なるご支援をいただいている多くの皆様方に改めて深く感謝申し上げます。

宗像市は、福岡、北九州の両政令市の中間に位置する「住宅都市」という特徴を生かし、「子育て世代に選ばれる町」を目指して、子育て・教育環境の充実に力を入れてきました。その中で、少子化対策のひとつとして、出会いを希望する人に安心して出会いの場を提供できるJUNOALLの取り組みに強く共感し、2016年7月に「むなかた出会いサポートセンター」を開設いたしました。

本センターは週に1回の開設であるにもかかわらず、近隣の市町から多くの方々にご来所いただき、結婚というかたちでの実績も出てまいりました。また、「『出会い』というものを非常に前向きに捉えられるようになった」という嬉しい報告もいただいております。JUNOALLの取り組みが、宗像市、そして日本の未来に明るい種

を蒼いでいる証しであると考えております。

今後ともJUNOALLの取り組みの輪がさらに広がり、出会いを希望する人の心強い支えとなりますことを心からご期待申し上げます。



KEI TAJIMA

田嶋 啓

JUNOALL本部事務局長

1965年生まれ。福岡県出身。ホテル経営者を経て、福岡市民安否の再生や温泉開発による過疎地再生、経産省補助事業である北九州市小倉駅北口への駅わい割出など地域活性化をテーマとした業務を歴任。2015年よりJUNOALL本部事業局長として全国への非営利婚活支援の普及を行う。

未婚・晩婚が問題視される昨今ですが、政府系機関の調査では、実は結婚適齢期である独身者の9割が「結婚したい」と答えています。では、どうして結婚しないのか？ その第1位は「出会いがない」という切実な悩みなのです。少子高齢化や一極集中により、地方では「身近に適齢の男性が少ない」という声を多く聞きます。また時代の流れで、昔は当たり前の上司や親戚からのお見合い斡旋（いわゆるお世話焼き）も少なくなりました。このような世相で、独身者が自分の生活圏だけで結婚相手を探すのは、実はかなり至難の業なのです。その結果、未婚や晩婚が進み、生まれる赤ちゃんも益々減少する——、現代の日本はこのようなスケイアルにあります。

私たちJUNOALLは、結婚を強要するものではありません。ただ、結婚を望むのに「出会いがない」と嘆く独身者のセーフティネットになるべきだと考えています。それが現代社会を構成してきた私たちの責任だとも思っているのです。だから非営利なのです。この活動は地域、そして国家のためにお返しすべき義務とも考えています。

いまはまだ、婚活を「恥ずかしい」と考える人も多く、それゆえに入会をためらう独身者もいらっしゃるのが現実です。しかし全国100カ所にJUNOALLが開所し、毎年何十万人という独身者が積極的に婚活できる環境になればどうでしょうか？ それはもはや「当たり前のこと」となり、恥ずかしいと思う人はいなくなるでしょう。そうなったとき、出生数を含め、日本の未来は明るい上昇カーブを描いていくと、私たちは心から信じています。

100年後の日本のために、賛同いただける自治体や企業家の皆様のご協力を、何卒よろしくお願い致します。



TALK ABOUT MARRIAGE & HAPPINESS

いまJUNOALLが必要な理由。 結婚と幸せを考える

誰もが結婚できる時代は来るのか。

JUNOALLに関わる者たちの証言と背景理解から、課題を浮き彫りにする。

JAPANESE HAPPINESS THEORY

令和の日本の幸福論

幸せの形が多様化した現代の日本。

個人の自己実現のために共同体が犠牲になる構造は健全なのか?

平成から令和へ引き継がれた少子化問題の本質を、麻生 渡前福岡県知事・JUNOALL最高顧問が紐解く。

photographs by Shuji Goto | text by Kyoichi Shimizu

生涯未婚率 (2015年)

50 years ago

1.7%
3.3%

男性



23.4%

peak!



女性



14.1%



日本の合計特殊出生率 (2018年)
50 years ago

2.13%



1.42%



日本の出生数 (2018年)
50 years ago

187万人



91.8万人



⇒ 麻生 渡／元福岡県知事・元全国知事会会長・JUNOALL 最高顧問

少子化から超少子化へ。平成の時代を通して出生数が減少し続けた日本社会。令和に遺されたのは超高齢化社会という現実だ。社会統計がはじき出した数字群は、近い将来の財政破綻、社会保障制度の崩壊を示している。

団塊世代、団塊ジュニア世代に続く第3の人口ボリュームゾーンをつくれなかった日本にとって、少子化による労働人口の減少は必至だが、果たしてその迫り来るリスクに備止めをかけることは可能なのだろうか。

通産省官僚、福岡県知事、全国知事会会長などの要職を経て、現在、行政とともにNPO法人「JUNOALL」最高顧問として婚活運動を推し進めている麻生 渡氏。誰もが安心して利用できる、この「出会い系サポートセンター」こそが、停滞しつづける日本社会に大きなインパクトを与えることができるはず」と麻生氏は語る。

「豊かな人生とは、いったいどのようなものなのでしょうか？」

彼のそんなシンプルな問いかけが指し示す、大きな命題。そこに、停滞社会に備止めをかけるヒントが隠されていた。

第3の人口ボリュームゾーンをつくれなかつた日本、その要因

「近年少子化の問題が話題になっていますが、かつての日本はそんな未来を案じてはいませんでした。それよりも国土の面積に対して、人口が多すぎるのではないかという主張が有力だったのです。そうした論客にとっては、少子化が進むこと自体が悪いことだとは思えなかったんですね。危機感は非常に希薄だったんです。

さらに、国は思い切った少子化対策に乗り出すことをしませんでした。その根底には「結婚するかどうか、子どもを持つかどうかはその人自身で決める」とあって、政府や社会、他人が介入すべきことではない」という、個人の自由を重視する考え方があったのです。

ところが急速に出生率が下がってきて心配になった。50年前は1人の老人を9人の労働人口で支えればよかったです、この先、1人で1人の老人を支えなければ成り立たなくなってくることがわかった。計算すればわかることだったのですが、現役世代が減れば、年金、福祉予算ともに確保できなくなる。過酷な

あそら・わたる〇1939年生まれ。63年京都大学法学部卒業後、通商産業省入省。その後、特許庁審官を経て、95年より福岡県知事に就任し4期16年務める。2005年からは全国知事会議を兼務し、3期6年におよび活動。現在は、九州産業技術センターの会員として胸を張るうほか、NPO法人ふくおか出会いサポートセンター「JUNOALL」最高顧問の役職を担う。

負担を現役世代に課すにも限界がある。給付水準を下げなければならないのは自明の理です」

出生数は下降の一途をたどっている。10年前107万人だったその数は、2018年には100万人を大きく割り、92万人に。概算で10万人以上の新生児が減少したことになる。

「10万人減少が10年続ければ100万人、20年なら200万人、この短い期間で社会に出る若者がそれだけ減っていくということなんです。この問題が孕んでいるのは、財政や社会保障制度の崩壊だけではありません。若い世代が減っていくことは、イノベーションも失うことになるのです。

イノベーションに必要なのは発想の飛躍です。これが経験を積んだ高齢世代にはできない。経験から大きく外れた発想は生まれないです。ノーベル賞受賞者もほとんどが20代で着想を得ている。

若者が生み出す新しいチャレンジ、アイデアが生まれなくなってくる。新しい技術、音楽、文学、文化が生まれなくなり、活力のない停滞社会になる。これが社会を握るがすもうひとつ大きな問題です」

このまま超少子高齢化が進んだら、日本は三流国家に成り下がってしまう

「少子化問題は、私が県知事時代にやり残したことのひとつの大問題です。在任中にもこの問題

に取り組みました。いわゆる「婚活」の施策をいくつか講じましたが、どれもうまくいかなかった。そんなとき出会ったのが大村清次氏(内閣府少子化克服戦略会議委員)でした。彼は「このまま進んだら、日本は三流国家になってしまいます。もっと子どもが生まれる社会にしなければ」という信念を持っていました。

議論を重ねているうちに、福岡県ではうまくいっていないが、茨城県では成功しているらしいという話をしたんです。

その後の彼の動きは早く、直ちに茨城に人を遣って研究を始めたんです。そしてその結果をもとにJUNOALLを発足させたのです。

その意に賛同した阪和彦氏(アスカコーポレーション会長)が加わり、現在の形になりました。このふたりが、それこそ私財を投げ打って始めたのがJUNOALLなのです」

茨城方式が福岡をはじめとするほかの自治体と違っていたのは、グループによる婚活パーティの形式を取りらず、最初から1対1の見合いから始めたことだった。その方式で茨城県は、12年間で2,000組を成婚させたというから驚く。

「社会的、経済的な問題もありますが、結婚しない一番の要因は、結局は“いい人に出会うチャンスがない”からなのです。

出会いの場として婚活パーティなどを企画しても、グループで出会った場合、同性同士が牽制してしま

※図1：国立社会保障・人口問題研究所による第15回出生動向基本調査[2015年に実施した結婚と出産に関する全国調査]をもとに作成。25～34歳の未婚者に聞いた「独身にとどまっている理由(3つまで選択可)」の選択割合では、男女とも半数近くが「出会い」を挙げている。

結婚しない最大の理由は、異性と出会えないこと。

図1

年齢階層別に見た独身にとどまっている理由

3つまで選択可/男女25～34歳(2015年)



平成の時代、日本の出生数は下降し続けた。

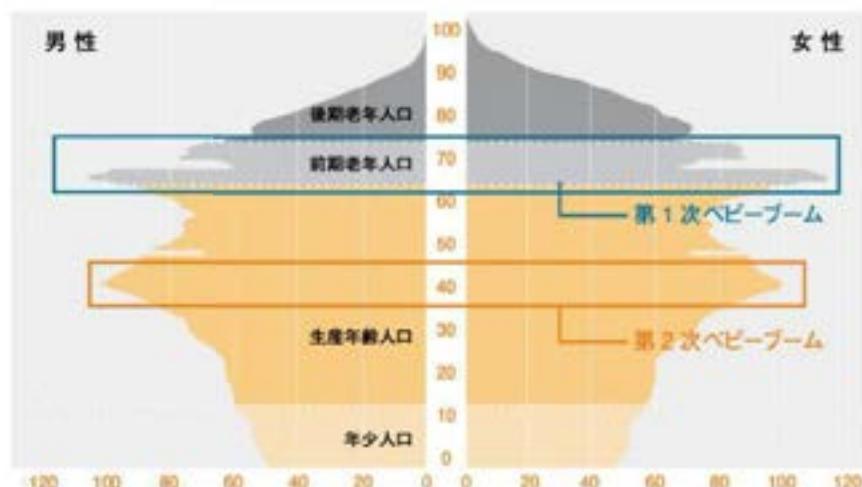
図2

日本の出生数と合計特殊出生率の推移



今後面積は小さくなり、底辺は狭くなる。

図3
2015年の人口ピラミッド



う傾向があるんですね。それはむしろ個人間の関係を育てるには邪魔なんです。結婚はやはり最終的に個人同士でするものですから」

こうしてJUNOALLは2年間で約100組を成婚させた。

「JUNOALLで出会って交際・結婚に発展したという生の声を聞くことが、年々増えています。民間でも多くの結婚相談の会社がありますが、どうしても高額になってしまふ現実があります。このままだとお金のあるなしでチャンスの数が変わってしまう。だから安価にできるサービスを目指しているのです。行政とともにやっているので、信頼性の高さも備わっているのが強みですね。先ほど挙げたふたりのほかにも、彼らに賛同する多くの企業が集まり、そこから経

済的なバックアップを得て費用を削っています」

令和時代に問う、豊かな人生とは?

麻生氏は婚活運動において大切なのは、人生の意義を考えることだという。

「結婚せず生涯独身もひとつの生き方でしょう。結婚をすれば夫婦喧嘩もありますし、子どものために経済的に苦労することもあるでしょう。

しかし、いい人と出会って結婚し、子どもができる。生涯を通じて信頼できる伴侶と一緒に、泣き笑いしながら子どもを育てる。子育てはたいへんだと言いますが、これほど面白い楽しいこともないんですね。時が経ち、その子どもたちも巣立ち、結婚し、孫を

*図2「厚生労働省「人口動態統計」をもとに作成。平成28年、日本の出生数は統計開始(1899年)以来初めて100万人を割った。人口推計には2.07%が必要な合計特殊出生率は、平成30年は1.42%しかなかった。

*図3「日本的人口推計人口(平成29年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)をもとに作成。出生数が減少し続ける日本の人口ピラミッドの底辺(年少人口)は、今後さらに狭くなり続ける。

50年前30人に1人だった結婚しない人は、5人に1人になった。

図4

日本の生涯未婚率



※図4|厚生労働省「人口動態統計」をもとに作成。生涯未婚率とは、50歳の時点で一度も結婚したことがない人の割合。平成は、結婚しない人が増え続けた時代だった。

連れて帰ってくる。家族に囲まれながら過ごしていく人生、これが豊かな人生だと思います。個人を買く生き方ばかりが注目される世の中ですが、いま一度こうした幸せの形を若い世代に伝えていかなくてはならないと思うようになりました。

もう一度、自身の幸せで豊かな人生のあり方にについて、考えてみてほしいのです」

暴走するリベラリズムが結婚を遠ざける

「JUNCALLの仕事をしていると、いつも考えことがあります。それは生命の連続性です。「子どもを産んで育てて、それが何になるんですか?」そう聞かれることがありました。祖先から受け継いできた生命を、次の世代につなげるということが、その答えのひとつです。個人で終わらずに、自分を後に継いでいくということ。血脉とも言われますが、家族をつくることは個人は死んでしまえば、すべてそこで終わってしまうという考え方ではなく、「あなたが子どもたちに引き継がれ、未来への連続性を得られるということなのです」。

そしてその結果、老後の寂しさとも無縁の生活が

できる。近世になって猛然と個人主義(リベラリズム)が台頭して、日本も個人主義の国になりました。徹底的に個人の主觀によって判定されるハラスメントという言葉が定着しましたが、これがまさに、その象徴といえるでしょう。

昔は近所のおばあさんなどが、この人とこの人は相性がいいんじゃないとか縁談を持ちかけて仲人をしていましたが、その世話がいまやセクシャルハラスメントと言われかねません。なぜならハラスメントかどうかはあくまで個人の受け取り方次第だからです。

社会には共同体価値というものがあります。個人価値と共同体価値の適切なバランスが必要です。今の日本社会は共同体価値が後退し過ぎているんですね。しかし結局は、個人が協力しあってつくり上げているのが社会なのです。社会をよりよく運営していくために個人は何をすべきなのか。社会と個人の関係は、これからもっと考えていかなくてはならない問題です。

結婚は最小単位の共同体をつくることです。そこから子どもたちが生まれ、その子どもたちがまた子どもをつくることで、コミュニティは発展して、連鎖していきます。そのことを大切に考えて生きる人生も、とても素敵なものではないでしょうか」

家族をつくることは個人は死んでしまえば、すべてそこで終わってしまうという考え方ではなく、自分が子どもたちに引き継がれ、未来への連続性を得られるということ。子育てはたいへんだと言いますが、これほど面白い楽しいこともないんですね



JUNOALLができる 出会いの可能性を全国規模に

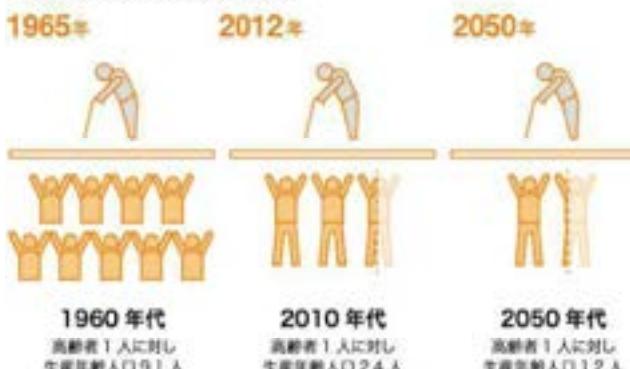
すでに東京、北九州、福岡をはじめ各地域に支部が誕生しており、JUNOALLは本格的な全国展開を続々と開始している。つまり、居住地域や勤務先などの地域にとらわれず、人生における価値観を共有できるパートナー候補とベストなマッチングができるということである。

「全国展開は出会いがない人々のチャンスをもっと広げるためです。成婚の確率を高めるために、遠方の人同士もマッチングできるように展開しているのです。IT技術がない時代には考えもできないことでしたが、いまはそうしたアクションが可能になったのです。活用しない手はありませんよね。」

これは、かつての近所の仲人さんではとても実現できない規模と広さで運べるということ。まさに、革新的なシステムが生まれたんじゃないかと思っています。ただそれでも、JUNOALLはまだ試行錯誤の真っ最中の段階にあると思っています。これからもよりよい出会いを提供するために、さまざまな意見を積極的に取り入れながら、理想を実現していきたいと思っています」

50年前は9人で1人の老人を支えていたが、現在は2人で支えている。

図5
1人の老人を支える働き手の人数



*図5) 人口統計資料集(国立社会保障・人口問題研究所)をもとに作成。このまま超少子高齢化社会が持続すると、既存の社会保障と税のシステムの維持は困難になる。

女性活躍推進と男性の育児参画が少子化の解決に

今年の4月から順次施行されている働き方改革関連法。固定的性別役割分担意識の解消が進むその先に、少子化問題解決の糸口が見える。

photographs by Shoji Coto | text by Ryosuke Shimizu



➡ 松田美幸／福岡県福津市副市長・JUNOALL 本部理事

まつだ・みゆき福岡県福津市副市長。女性の大活躍推進福岡県会議企画委員会副委員長、内閣府男女共同参画会議議員。前職は福岡県男女共同参画センターのセンター長並びに公立大学法人福岡女子大学の学長特別嘱託。

出生率の低下が叫ばれる現代日本だが、それは九州地方だけには、どうやら当てはまらないようだ。驚いたことに、指標となる合計特殊出生率2.0%以上をマークしている地方自治体のベスト27、そのすべてが九州に属しているのだ。松田美幸氏が副市長を務める福津市もまた、3年間で1.49%から1.72%にまで合計特殊出生率を高めた実績を持つ、稀有な自治体である。

内閣府少子化克服戦略会議委員を務めた松田氏に、福岡県男女共同参画センター「あすばる」での活動内容とともに、超少子化社会に向けた対策について話を聞いた。

子育ての経済的不安も、夫婦でシェアして克服

「少子化を国際レベルの問題として取り上げ、民間、街づくりの知見者も合わせて議論を重ねたのが、内閣府少子化克服戦略会議でした。しかし議論を深めるほど、個人の選択の自由を阻んでいる社会問題が浮き彫りになるばかりで、ドラスティックな施策を生み出すまでには至らなかったのです。

どの地域でも少子化の大きな要因に挙げられたのが経済的不安。子どもを産み育てるという選択をするには、夫婦共稼ぎでダブルインカムにして世帯収入を増やすというのが、海外でも自然な流れです。

JUNOALLのように対面とIT活用を組み合わせ、企業と行政が組んでノウハウやリソースと信用を補完し合うというのは理想的

ところがその動きを素直に進められない理由がある。日本には『男は仕事、女は家庭』という固定的性別役割分担意識がまだまだ根強く残っています。男性は『自分が稼がなければ』と思い、女性は『夫に家事育児を期待するのは無理』と考えてしまします。ここにミスマッチが起こっているのです。しかも、昔のようにひとりの稼ぎで家族を養える収入は期待できません。

ではどうすればいいのか。ふたりで働けば収入はふたり分になり、家事育児はシェアすることで半分になります。以前は働く女性が増えれば、子どもを産む女性が減ってしまうと危ぶむ意見もありましたが、課題は男性の育児参画です。夫の育児参画の時間が増えるほど、ふたり目以降を産んだ率が高いというデータもあります。

男女の役割分担意識を変えるために

福津市副市長に就任する前に、松田氏が手がけたのが、福岡県男女共同参画センター「あすばる」や福岡女子大学における活動だ。

「固定的性別役割分担意識を背景とした、男性中心型労働慣行が大きな壁です。そこで、『あすばる』や福岡女子大では、ジェンダーの問題を理解して、さまざまな分野でリーダーシップを発揮できる社会人材の育成に取り組み、成果を挙げました。一方で、男性の意識改革や働き方改革も大切で、子育てや介護をしながら働く人を支援する管理職育成にも取り組みました。

現在、副市長の職務としては、ありがたいことに少子化対策というよりも、増え続ける子どもたちへのサポートとして、社会全体で子育てる街づくり

に取り組んでいます。

福津市が子育てしやすいと言われるのには、理由があります。それはコストパフォーマンスがいいからです。福岡市への通勤圏内でありながら住宅コストは約半分、自然が豊かで、遊び場所もたくさんあります。また、いわゆる“お受験”をしなくても非常に充実した公立校があり、地域の住民の方々が、子どもが安全に育つように見守ってくれるという豊かな人間関係もあります」

結婚という選択肢がもっと近づく社会へ

欧米でもすでに3人に1人はオンラインのマッチングで成婚している現実があると語る松田氏。JUNOALLには大いに期待していると言う。

「行政とともにやっているので、非常に安心感があります。オンラインサービスとひと口に言っても、遊び相手を探す“出会い系”、結婚を前提にしない“恋活”、真剣に伴侶を探す“婚活”など多様なサイトがあり、怪しいものと勘違いされがちです。しかし、JUNOALLのように対面とIT活用を組み合わせ、企業と行政が組んでノウハウやリソースと信用を補完しあうというのは理想的だと思います。

「いまでもたくさんの企業が賛助なさっていますが、単なるCSR活動のひとつで行うのではなく、ぜひ持続的に関わってもらいたいですね。男性育休、休業補償などにも積極的に取り組んでほしい。それがひいては、優秀な人材確保に必ず役立つと思います」



内閣府 少子化克服戦略会議提言 「少子化 - 静かなる有事 - へのさらなる挑戦」とは

2018年、内閣府は主に政界、財界の重鎮を構成員に迎え、少子化克服戦略会議を開いてきた。そこでまとめられた提言の抜粋から、日本が抱える課題と展望を紐解いてみよう。

edit by lefthands

I はじめに

1. 年間出生数が100万人を切り、年間で人口が約40万人減少する社会。我が国の少子化は、社会経済の根幹を揺るがしかねない、まさに国難とも言える状況にある。これを放置すれば、社会から子育ての視点が失われ、子どもを産む、子育てをすることに様々な負担・障壁が生じ、それがさらなる悪循環を招く。

2. 社会の活力も失われていく。身近な生活中でも、その影響は顕在化していく。例えば、職場の中で若い人が減っていく。自治体の職員も確保が難しくなっていく。公務の中で、警察官、消防士、海上保安官、自衛官等の職に就く者が減っていくと、治安や防衛の確保に影響が出る。我々が当たり前と思っている企業活動や行政サービスが、当たり前でなくなる事態にいずれ直面する。

3. 希望出生率1.8を実現し、国難と位置付けられた少子化の克服を目指して、現政権では、待機児童の解消、幼児教育の無償化を始めとする各種少子化対策の取り組みが進められているところである。本会議では、さらにこうした取り組みと相乗的な効果をもたらすべく、今一度、これまでの子育てに係る取り組みを鳥瞰し、欠けていた視点、いまだ不十分な取り組みを、当事者目線で洗い出しながら、社会全体で子どもを育てるという考え方方に立

ち、子育てに伴うさまざまな負担感や不安感が軽減され、子育ての喜びを社会全体で分かち合うことを目指し、従来の発想にとらわれることなく検討を行った。

II 基本的な考え方

1. 結婚や子どもを産み育てる希望を持つ全ての人たちが、その希望をかなえることができる社会を実現するために、社会の構成員がそれぞれの立場から幅広い取り組みを行う。その際、全ての世帯にそれぞの状況に応じた多様な選択肢が用意されるとともに、子どもを産み育てようとする希望、さらに、経済的負担の増す中で多子を産み育てようとする希望をもつ人たちを手厚く支えていくことが重要である。あわせて、安心して子育てができるよう、子育てにやさしい社会を目指す機運の醸成に官民を挙げて取り組む。

2. もとより、結婚、妊娠、出産、子育ては個々人の自由な意思決定に基づくものであり、施策は個人の意思決定に介入するものではないこと、また、選択の多様性への配慮が必要であることが前提であり、その上で、結婚、妊娠、出産、子育ての希望をかなえること、ひいては少子化に歯止めをかけることが重要であるという認識を広く国民で共有する。

3. 少子化の状況と取り巻く環境は地域によって大きく異なり、少子化対策は地域

の実情に応じて取り組むべきものである。その際、結婚、妊娠、出産、子育て支援といった狭義の少子化対策のみならず、より視野を広げ、地域の産業活性化や企業誘致、雇用の創出により社会の活力を維持し、地方への移住促進や若者の定着・増加を図ること、子育て世帯にやさしい町づくりといった広義の少子化対策も同時に進める必要がある。その中で、市町村が競合するのではなく、より広域の視点からの協調的取り組みが有効であると考えられる。

4. 人口減少の中、活力・意欲あるシニア層、空き地・空き家、ITを始め今後も期待される科学技術の成果などの新たなリソースを積極的に子育ての場に活用する視点も重要である。

5. 施策の実施に当たっては、財源の確保を図りつつ、計画段階において可能な限り数値目標等を設定し、役割・責任分担、スケジュール等を明確にした上で実施、効果検証を経て次のアクションにつなげるサイクルを確立することが重要である。

こうした点を踏まえ、①子育ての時間的・空間的・経済的制約を解消し、希望をかなえる ②子育てにあらゆる資源を活かし、負担感を軽減するという方針の下、以下、提言を行う。

我が国の少子化は、社会経済の根幹を揺るがしかねない、まさに国難とも言える状況にある

III 少子化克服に向けた具体的な対応方針

1. 子育ての支え手の輪を広げる

子育てを巡る環境は、子どもは何人いるか、夫婦それぞれの就労状況、いざという時に頼りになる親族や友人が近くにいるか、親の健康状態はどうかなど世帯によりさまざまであり、また、晚婚・晚産化の影響から育児と介護が同時期に訪れる「ダブルケア」や、一人で生計の維持と家事・育児を抱える「ひとり親家庭」などのケースも増えている。こうした中で、全ての子育て世帯に対して、その状況に応じた支援を届けることができる仕組みを構築し、子育て世代のみならず、将来を担う若い世代が、子育てについて安心感を持てる社会を構築することが急務である。

(1) 子育ての支え手の多様化

東京など都市部への人口流入が続く中で、故郷から離れた地で結婚・子育てするいわゆる「アウェイ育児」をしている女性も多く、育児の心理的・身体的負担の軽減には、まず、育児の手である夫の家庭への参加を促す取り組みが不可欠である。また、ひとり親家庭においても、育児の心理的・身体的負担を軽減する必要性は同様であり、育児に関わる者の多様化が必要である。

地域においては、ファミリーサポートセ

ンターなど子育て世帯が利用可能なサービスが展開されているが、申込期限の制約があったり、利用するに当たって必要な情報の入手が必ずしも容易ではないため、利用者目線に立ち、支援を求める側と支援を提供する側を「つなぐ」取り組みを強化していく必要がある。特に一時預かりについては、急用が発生した際のセーフティーネットから依拠を目的とするものまで、幅広くニーズがあると見込まれ、充実が望まれる。

さらに、シニア層が若い世代に支えられるだけでなく、子育て世代の支え手になるという発想の転換が必要であり、活力・意欲のあるシニア層などの参画を促し、子育て支援の裾野を広げていく取り組みは地域社会の活力維持という観点からも重要である。

家事の外部・省力化についても、身体的負担の軽減やそれに伴う育児時間の確保を可能にすることにつながるため、積極的に活用できる環境づくりが必要である。

(2) 子育てに伴う様々な行事や活動の在り方の工夫

子育てに伴う「学校・園」関連の行事や活動は、その多くが親にとって子供の成長に関わる有意義な機会である一方、運営方法によっては、大きな負担となり、仕事などとの両立の大きな阻害要因とな

り得る。特に、任意の活動である場合は、参加が事実上強制されることのないよう、その趣旨を踏まえた運営が徹底される必要がある。また、子育てに伴う行政的な諸手続についてもオンライン化を推進するべきである。

(3) 子育てと仕事の両立の希望をかなえる職場環境づくり

女性の就業率が上昇する中で、多くの女性が直面しているのが子育てと仕事の両立の問題である。男性も女性も子育てをしながら社会で活躍することが当たり前に可能である、子育てはキャリアを阻害しない、と皆が思える社会を実現しなければならない。子育て中の従業員世帯への支援を始め、個々の企業が果たす役割も大きく、積極的な取り組みが期待される。また、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方の選択肢を増やすことや、中小企業の実情にも配慮した取り組みが必要である。

2. 「子育てに寄り添う町づくり」を応援する

人口減少・高齢化が進む中、自治体においては地域の活力を維持し、安心して暮らせる町づくりの再構築が求められている。こうした中で、経済の活性化と人口増加・少子化対策は密接にリンクするという考え方に基づき、地域の魅力を向上させ、企業や民間投資を呼び込むとともに、子育て世帯の暮らしを主眼に置いた町づくり、いわば「子育てに寄り添う町づくり」を展開していくことが必要である。その際、各自治体における子育て関係部局と町づくり関係部局との密接な連携が重要である。

具体的には、人口が密集する都市部においては、「生活する子育て世帯」の視点

結婚と幸せを考える

から、交通利便性の高い主要駅などを拠点に、公共交通サービスの窓口、医療・福祉や商業施設など生活利便機能を集積・ネットワーク化するとともに、バリアフリー化を進める。さらに、「働く子育て世帯」の視点から、それらの集積・ネットワーク化を通勤動線上の主要な拠点を中心に展開することも考えられる。

他方、若者の流出・減少に直面している地方都市・過疎地域においては、現在政府が進めている地方創生の取り組みを更に推し進め、雇用の場の創出などを通じて、若者の定着・移住を促進するとともに、その生活インフラとなる子育て関係施設の維持やにぎわいの創出などによる地域の魅力の向上に向けた取り組みを行う必要がある。

こうした取り組みを通じ、投資を呼ぶ、企業を誘致する、雇用を創る、人を呼ぶ、出生数が増える、経済が活性化するという好循環を日本各地で生み出していく。

3. 子育て世帯をやさしく包む社会づくり

誰もが子供を産み育てやすいと実感できる国にする。面識がなくとも周囲が親子連れに気軽に声をかけ、手をさしのべる温かい社会を実現する。そのためには、国・自治体のみならず、企業・団体、様々な世代に属する人、一人一人がそれぞれの立場で、やさしいまなざしで子育てを応援していく姿勢を持ち、社会全体で子育て応援の機運を盛り上げることが不可欠である。國においては機運醸成の国民運動を展開し、地域においては基礎自治体単位での取り組みを深化・広域化していくことが有効である。取り組み支援の輪が「見える化」されることにより、現役子育て世帯が社会の支援を実感するとともに、若い世代が子育てに対してその負

担面だけでなく、ポジティブな面にも着目するきっかけにもなり、長い目で見て、少子化の傾向が反転することにつながることが期待される。

4. 結婚、妊娠、出産段階から切れ目なく支援する

子育て支援の充実を通じて、「子育て」に対して抱く不安感が軽減され、明るい展望が持てるようになれば、将来的な出生率の上昇にもつながることが期待できる。他方で、人生の選択肢が多様化し、晩婚化・晩産化が進展していることを踏まえると、結婚、妊娠、出産の全ての段階において切れ目のない支援を展開する必要がある。

(1) 結婚の希望の実現を支援する

結婚支援に当たっては、その希望を

また、人生の選択肢が多様化する中で、結婚、妊娠、出産、子育て、仕事を含めた将来のライフデザインを希望どおり描けるよう、あらかじめ知っておくべき知識や情報を、さまざまな教育段階で学ぶ機会を提供していくことも重要である。

・ITなどを活用したきめ細やかな「出会いの場」の提供支援を展開するとともに、広域化に向けた取り組みを強化する。

・結婚、妊娠、出産、子育て、仕事を含めた将来のライフデザインを希望どおり描くためのキャリア教育、ライフプランニング教育の一層の充実を図る、等

(2) 子供を持ちたい希望を妊娠前から切れ目なく応援する

妊娠、出産に関する希望がかない、誰もが安心して妊娠期間を過ごし、出産できるよう、子どもを持つことを希望する人を

自治体の枠組みを超えた広域的な取り組みも含め、「出会いの場」の提供支援を展開していく必要がある

持っている人を対象とするものであり、価値観の押し付けにならないよう最大限留意しながら、若者の都市部への流出に悩む地方を始めとする各地域において、自治体の枠組みを超えた広域的な取り組みも含め、「出会いの場」の提供支援を展開していく必要がある。その際、コミュニケーションに不安を持っていたり、自分が傷つくことに不安を持つ若者の特徴にも配慮の上、ITなども活用しつつ、きめ細やかなサポートを行う必要がある。

適切に支援する。支援に当たっては、地域の特性に応じた住民満足度の高い寄り添い型支援につなげることが重要である。

第1子の平均出産年齢が上昇する中で、年齢や健康問題を理由に理想の子どもの数を実現できない人も多いことを踏まえ、不妊治療の充実も含め、妊娠前から切れ目なく支援する。また、理想の子どもの数を実現するためには、子どもの数に伴って増加する経済的負担の問題に対応していく必要がある。特に、初婚年齢の上

昇に伴い、出産間隔が短期化する傾向にある中、多子世帯において経済的負担が一時期に集中的に発生する可能性が高い。このため、これまでの各種取り組みに加え、今後、多子世帯へのより手厚い支援の在り方について検討を行うべきである。

IV 今後に向けて

少子化の克服には息の長い取り組みが必要である。出生率の回復を遂げた一部の欧州諸国では、数十年にわたる継続的な取り組みの中で、財源を確保するとともに制度の整備を図りながら社会的な受容力を引き出してきたことが実を結んでいると考えられる。

我が国の家族関係社会支出の対GDP比は1.31%であり、国民負担率などの違いもあり単純に比較はできないが、フランス(2.92%)やスウェーデン(3.64%)などの欧州諸国と比べて低水準となっている。今後、全世代型社会保障への改革が進む中で、より一層の少子化対策を行う上で必要な財源を確保することについて国民的な議論が深まり、更なる検討がなされることが必要である。

もとより、国民皆が希望持てる豊かな社会を築くことが少子化対策の基本である。こうした少子化対策は成果が現れるまでに年月を要し、世代を超えて取り組むべき課題である。現世代による真摯な議論・取り組みが、次世代にもしっかりと引き継がれて前に進んでいくよう、政府一体となって継続的に議論が行われることが重要である。

本提言の内容は、制度改正を伴う多方面からの中長期的検討が必要なものから、現在の施策の延長線上にあるものまで多岐にわたるものであり、できることから直ちに着手することが肝要である。そ

して、国民一人一人が、子どもや子育て世帯をやさしいまなざしで包み込み、その温かみを皆が実感できる社会をつくっていくことが次世代への責任を感じるよう、少子化の克服に向けた国民の意識喚起を図り、更なる少子化対策の強化に向けた継続的な取り組みの展開を期待する。

ITなども活用しつつ、
きめ細やかなサポートを行う必要がある

「少子化克服戦略会議」名簿

<構成員>

五十嵐智富子 (一社)北海道総合研究調査会理事長
池田祥慶 (公社)日本青年会議所(JC)会頭
今村俊夫 東京急行電鉄(株)代表取締役副社長執行役員
大村浩次 APAMAN(株)代表取締役社長
奥山千鶴子 NPO法人子育てひろば全国連絡協議会理事長
尾崎正直 高知県知事(全国知事会)
河合雅司 産経新聞論説委員
清原慶子 三重市長(全国市長会)
新谷英子 カルビー(株)人事総務本部ヘルスケア委員会委員長
(座長)松田茂樹 中京大学現代社会学部教授
松田美幸 福津市副市長(前・福岡県男女共同参画センター「あすばる」センター長)
明円直志 明円工業(株)代表取締役社長
【五十音順、敬称略、役職は平成30年6月4日現在】

*以上、2018年6月4日発行の少子化克服戦略会議提言「少子化一静かなる有事へのさらなる挑戦」(内閣府)より一部抜粋して掲載

INTERVIEW WITH COUNSELOR

県主導で運営している安心感が 安定した会員数を生む

高い成婚率を誇る、「いばらき出会い系サポートセンター」。

利用者が後を絶たない、その画期的な取り組みを、同センター参与である押野 浩氏に話を聞いた。

photographs by Takao Ohta | text by Yumiko Takayama

「ひと昔前は、『男女の出会いの機会』を提供することは、民間の結婚相談所の役割というイメージがありました。しかし近年の少子化の現状を考えると、行政、民間を問わず必要な対策であることは明らかでした」と話すのは、「いばらき出会い系サポートセンター」の押野 浩氏。2012年から同センターの事務局長を務め、14年からは参与という立場で運営に携わっている。

茨城県が、他の都道府県に先駆けて結婚支援事業に着手したのは、少子化対策として未婚化、晩婚化の改善に努めない限り、妊娠、出産、子育てに発展しないと判断したからだった。

「近年、欧米では、未婚女性の出生率が爆発的に増加しており、例えばフランスやスウェーデン、デンマークの未婚の女性が出産する割合は50%を超えました。それは、シングルマザーという選択肢が浸透したこと、『結婚』せずに子どもを持つカップルが増えていることが原因ですが、日本は結婚して出産する割合が98%です。それは厚生労働省のデータで見ても、75年間ほぼ変わっていません」

県主導の結婚支援サービスを

20代後半から30代の男女の未婚化、晩婚化は進行する一方で、茨城県の05年の30代前半の未婚率は男性47%、女性28.6%というデータが出ている。時代の流れとして、結婚が「必須」の選択ではなくなったことも大きいが、意識調査をして最も多かった理由は「結婚したくても出会いの場がない」ということ。対策が急務と判断した茨城県が主導となって、2006年6月に「いばらき出会い系サポートセンター」



押野 浩
○一般社団法人いばらき出会い系サポートセンター
理事長
1947年、茨城県生まれ。2012年にいばらき
出会い系センター事務局長となり、14年から現職。
1971年に茨城県に入所し、県税納付、自然保護、観光
振興、TX整備、茨城空港整備、障がい者福祉などの業
務に従事。

を開設した。

「茨城県労働者福祉協議会が1997年から運営していた『いばらき結婚相談センター』のマッチングシステムのノウハウがあったことで、開設がスムーズでした。オープン当初から会員数が伸びたんです。一番の原因としては、県が関与している組織なので安心だということ。そして、入会登録料が11,000円(税込)で3年間有効というのも、民間業者と比較すると非常に低額です。また、県内5カ所のセンターで情報を共有しているので、どこでも同じ結婚支援サービスを受けられる。対象地域が広域なのも利用しやすかった点だと思います」

徹底的にプライバシーに配慮する

同センターでもっとも高い成婚率をたたき出しているのが、約2,500人の会員データベースがもとにあった、タブレット端末によるマッチングシステムだ。会員登録制で、お見合い候補のプロフィールのデータをiPadで見ながら自ら結婚相手を探すのだが、センターでは会員のプライバシーを徹底的に配慮している。例えば、会員登録の手続きは会員同士が鉢合わせしないように、アポイントを時間差で調整。登録、お見合い相手の検索、お見合いを行うのは、個室、またはパーテーションで区切られたブース内だ。お見合いの場では、電話番号や住所、勤務先を交換しないよう指示することで、トラブルを回避。万が一のための警報ブザーも、部屋に設置されている。

マッチングシステムを経て、お互いの意思が一致してから「お見合い」のステップへと進むのだが、女性のほうが相手選びは慎重だと押野氏はいう。

「女性は結婚に対して現実的なんでしょうね。年齢、年収などシビアに見ている。男性からリクエストするときよりも、女性からのリクエストのほうがお見合いに発展する確率が高いんです」

ニーズを考えイベント内容を工夫

定期的に行っている「ふれあいパーティー」は、農業体験や御朱印めぐり、そば打ち体験、ボランティア活動など、参加者の趣味嗜好に訴えるものや、BBQやピザパーティといったイベント性のあるも



「いばらき出会いサポートセンター」内にある、お見合いを行う個室「ふれあいルーム」。全部で3室あり、トラブルがあったときに警報ブザーも設置している。



婚活イベントのチラシが並ぶコーナー。センターが運営するサイト「であります」(<https://www.ibcenet.com>)でも最新情報をチェックすることができる。



パーテーションで区切られた部屋でタブレット端末を使って、自分の条件に合う人を検索。最終的に候補者を3人に絞り、センターが1人ずつ「お見合い」の設定をする。



話し方講座「みんなでしゃべらないと!」で使用する、おしゃべりカード。農業品のカードに加え、センター特製カードも導入。オクテな人でも盛り上がるイベントだ。

の、年齢や職業、地域を制限したものなど切り口はさまざまだ。時代の変化やニーズに合わせてイベントの内容を変え、最近では趣味嗜好や参加者の条件を絞ることで、よりカップル成立率が高くなるという。全体的に女性の出席率が低いため、女性の会費を低めに設定せざるを得ないそうだ。

コミュニケーションに自信のない会員のために、話し方講座を目的としたイベントも開催。「おしゃべりカード」を使ったゲーム方式なのだが、これが大人気。カードには「もう一度見たいドラマは?」「1時間何をしていい、と言わされたら」「首相にひとこと」「お弁当に入っていると嬉しいもの」「1億円あったらどうする?」などと書かれており、カードをもとに楽しく会話ができ、お互いの価値観などもうかがい知ることができる仕組みだ。

人間的なサポートの重要性

また希望者は「マリッジソーター」といった、結婚相談・出会いの仲介、お見合いまでを、マンツーマンでサポートするボランティアを利用することが可能。「いわゆる昔ながらの仲人さんのような、地域における世話役です。県には茨城県から委嘱された約330人のマリッジソーターがいる。そういった方に相談し、理想の相手を探してもらいます。なかなか自分で行動を起こすことが苦手な人には、有効なシステムですね」

近年、インターネットからの入会登録予約や、タブレット端末をマッチングに導入したこと、20代の若い会員が増加傾向にあるという。だからといって、すべての工程をネットを使って簡略化するのには抵抗がある、と押野さんは話す。

「お見合いも含め、すべてネット上で行うことも可能でしょう。人件費も抑えられるし、そちらのほうが効率的かもしれない。けれども従来の仲人さんのように、「頑張って!」と励ましてくれる、人間的な婚活支援の部分も重要な面ではあります。センターのスタッフやマリッジソーターのような、応援してくれる人がいることで、会員がモチベーションを保つことができるし、安心感もある。そういった部分も成婚率の高さに反映しているように思います。結婚が決まったおふたりが、幸せそうにセンターに報告に来られるときは、やっぱり嬉しいなと思いますね」

LEARNING FROM IBARAKI AS A PIONEER

JUNOALLの原型となった茨城県の取り組み

行政が結婚支援に関わる先進事例として、全国的にも注目を集めてきた茨城県。

JUNOALLがモデルにしたという、「いばらき出会い系サポートセンター」とは?

photographs by Takao Ohta | text by Yumiko Takayama

2,144組を成婚させた実績

1997年、社団法人である茨城県労働者福祉協議会が「いばらき結婚相談センター」を設立した。2006年にはそれを継承する形で、県が主導となって「いばらき出会い系サポートセンター」を開設。行政が結婚支援に関わる先進事例として注目を集めた。現在、茨城県内5カ所で展開し、登録している会員は2,500人前後。開設から13年余で2,144組が成婚し、月平均約14組が成婚している計算となる。

会員登録は電話かホームページから予約をし、後日センターを訪れて手続きをする。個人情報と合わせ、相手に求める条件も申告。また、役所で発行される独身証明書の持参も義務付けられている。



いばらき出会い系サポートセンター
結婚を希望する「独身男女の出会いの場づくり」を目的として、茨城県と茨城県労働者福祉協議会が共同で設立した組織。会員制によるパートナー探しの支援や、ふれあいパーティーの開催、またマリッジサポートによる出会いの相談・紹介など、さまざまな形の出会いの場を提供。

水戸センター
茨城県水戸市三の丸1-5-38
☎029-224-8888 (平日 9:30~17:30、水・木曜11:00~19:00)
無休 r-line@ibccnet.com
<https://www.ibccnet.com/>

2011年からiPadを利用したマッチングシステムを導入しており、端末には自分と相手の双方が求める条件に合う人だけが掲示される。会ってみたい人がいれば相談員を通して申し込み、相手が同意したら後日センター内でお見合いをする。県内5カ所のセンターで会員情報が共有されているため、どこでも同じサービスが受けられる。

そのほか、マリッジサポートーという県知事から委嘱されたボランティアが結婚相談、出会いの仲介、お見合いまでをサポートするシステムも無料で利用可能。婚活イベントも定期的に開催している。

現在、同センターがスタートさせた、マッチングシステムを備えた行政主導の結婚支援事業は24府県で行われており、まだまだ拡大中だ。

茨城県の結婚支援体制

茨城県では、「いばらき出会い系サポートセンター」をはじめ、各市町村や企業・団体が協力し、結婚を希望する男女の結婚支援を行っている。



いばらき出会いサポートセンターから誕生した Sさん夫婦 (夫)Kさん・(妻)Yさん

笑顔が絶えないふたりが大切にしていることは、いつでも“相手への感謝の気持ちを忘れない”こと。一緒にいて、自然体でいられることがなによりも嬉しい。



結婚を前段に真剣なお付き合いができる相手を探していた夫・Kさんと妻・Yさん。県が運営する相談という安心感から登録を決意したと口を揃える。そんなおふたりは、「食べ歩きが好き」という共通点もあり、初対面から話が盛り上がり印象がよかったです。一緒にいて居心地がいいということが決め手となり、お付き合いを始めることになった。

●結婚年数と家族構成
1年。夫、妻、息子(7ヶ月)の3人。

●結婚を決めた理由
Kさん:「話しやすく礼儀正しく、一緒にいて気疲れしない」/Yさん:「話し方や家庭観が落ち合っていて、とてもやさしい。自然体でいられる。」

●ご夫婦の職業
Kさん:会社員(技術職)/Yさん:看護師。

●この町の好きな理由
ランドセル支給や給食費、医療費の補助など、子育て支援が充実している。

●家族のルール
特にルールはない。お互いへの感謝の気持ちを大切にしている。

●将来の家族像と夢
明るく笑顔が絶えない家庭。マイホームを建ててのんびり暮らすのが夢。

上左／日立市は海に面しており、風光明媚な場所が多い。この日は河原子町の港付近を散歩。上右／「日立市かみね動物園」へ、動物たちに囲まれてリラックスできるのがいい。下左／週末の買い物は夫婦揃って。「妻は開業前免許を取っていて、これはとてもいいんです」とKさん。下中／共通の趣味は食べ歩き。この日は市内の「華まる喫店」のコッペパンサンドをお土産に。右下／園内のカフェでランチ。手がふさがっている夫にハンバーガーを食べさせてあげるという仲睦まじい場面。



PARENTING SUPPORT

安心な子育て環境が 結婚を後押しする

都市生活の便利さはなくても、子育ての環境という観点で日本をリードする地域がある。その理由を現地に取材した。

photographs by Jun Miyashita | text by Katsuaki Watanabe

THE TOWN BLESSED WITH CHILDREN

日本一の子宝の町 伊仙町

観光地としても人気の鹿児島県徳之島。南部に位置する伊仙町が全国的に注目を集めているのは、その記録的な出生率によってだ。果たして、どのような取り組みが背景にあるのだろうか。

● 大久保 明／伊仙町・町長



奄美大島と沖永良部島の間にある徳之島。ウミガメやクジラが泳ぐ美しい海は、ダイビングをはじめとするマリンスポーツのホットスポット。豊かな自然に囲まれているため、観光地としても人気を集めます。中でも島の南部に位置する伊仙町は、子宝の町としても知られる。5年に一度調査される合計特殊出産率で、この町は2005年からダントツの首位を記録している。町が政策として、子どもを生み育てやすい環境を整えているのはもちろんだが、「安心して子どもを産み、育てられる、昔からの習わしが残っているから」だと、自身も徳之島出身という大久保 明町長は話す。

「いまは町民の中にも、共働きの家庭が増えました。それでも出生率は微増を続けています。理由はいろいろありますが、まず島を離れた子育て世代が、多く戻ってきています。共働きでも、島内に親がいれば子どもを預けておける。車があれば、30分でどこへでも行けますから。核家族化がいまなお進む都市部では、特に難しいことでしょう。また、昔の日本でなら当たり前の風景でしたが、近所のお年寄りたちが子どもの面倒をよく見るんです。自分の孫が手を離れたおばあちゃんが、率先して手伝うんですよ。親の帰りが遅くなってしまっても、近所のおばあちゃんの家でおやつを食べながら待っている。そんな光景が、いまでも当たり前に残っていますね」

島の子どもたちは、知らない大人にでも「こんにちは」と挨拶をしてくれる。都市部では滅多に見られなくなった習慣だ。

「みんな顔見知りだから、挨拶をするのは当たり前です。そんな常識があるから、子どもが知らない人にでも挨拶をするのかもしれませんね。確かに最近、町へいらしたお客様から“子どもが誰にでも話しかけるのは、物騒じゃないか?”と聞かれることもあります。しかし、まわりの大人も、他所からいらしたお客様の顔は大体わかりますから。知らない人と子どもが話していれば、少し注意して見る程度ですね。子どものすることを禁止するのではなく、まわりの大人が見守るということが大切なんですよ」

取材に訪れた「わかば保育園」でも、子どもたちから「町長さん、こんにちは！」とい

伊仙町は世界最長寿を記録した奥重千代さんを生んだ长寿の町でもある。元気なお年寄りが多いことも、どこか納得がいく。阿権小学校では、低学年の児童を中心とした放課後児童保育「わくわくクラブ」を充実。子どもたちの学習指導役から、遊び相手までを務めるのは、近隣の同僚婦人会のみなさん。もちろんボランティアで参加。



う元気な挨拶の声が飛び。そんな子どもたちの声や笑顔が、大久保さんの活力の源にもなっているようだ。

「私が子どものころ、島は随分賑やかだったんです。生徒数も多かった。後になって調べてみたら、人口が1万5,000人もいたんですよね。現在が6,500人ですから、倍以上の町民がいたということになります。そんな中で私が憧れたのが、伊仙町にたったひとりのお医者さん。いわゆる離島医療ですから、内科から外科、産婦人科まで、すべてひとりで担当されていました。私も医者を目指し、中学から鹿児島へ進学しました。夢が叶い、埼玉で勤務医を経験した後、島へ戻りました」

安心して子育できるよう、町が完全支援!

2005年に町長選に当選。さまざまな公約も、聞けばどれも町民ファースト。住民の生活向上につながるものばかりだ。

「私が町長に就任したときは、出生率と人口は減る一方。その理由を調査しました。文科省は財政的な理由から、学校の合併統合を進めていました。学習面においても、小中一縦の複式学級では学力格差が生まれるとし、過疎地域の小学校の統合を進めたんです。確かに、生徒が少ないと競争しないため、学力が向上しないように感じますね。ところが島内の学校を調べてみると、大小の小学校を比較しても学力の差はなく、むしろ複式学級のほうが平均点数が高いというデータもありました」

伊仙町には4つの小学校がある。町の規

模から考えれば、その数はやはり多い。

「国から『学校を統合しないで、どう維持するんですか?』という質問がきました。そこで私は、『子どもを増やせばいい』と返答したんです。具体的には、若い夫婦や子育て世代の経済的支援です。私は住宅さえあれば、必ず子育て世帯が増えると考えました。まずは小規模校区を中心に住宅を増やしました。町営住宅という形を取り、安く貸し出す。それから、町が民間からある一定期間借り入れるPFI(Private Finance Initiative)という形も取りました」

伊仙町の家賃の平均は1戸建てで約6万円。1世帯の子ども1人につき、家賃を5,000円ずつ町が負担するというシステムを導入している。この財源は地方交付金から賄われているという。都市部からは、「税金の無駄遣いだ」との意見もある。しかし、そこで税金を納めている多くは、地方出身の人たちだということを忘れてはならない。

また年金をはじめ、お年寄りへの助成金もある。しかし、町民のお年寄りの多くは「子どもたちのために使ってほしい」と、受け取りを拒否するのだという。

「阿権小学校では、早い時間に授業が終わる低学年の生徒が家でひとりにならないよう、地域のお年寄りがボランティアで勉強を見たりする『わくわくクラブ』があります。講習を受ける必要はありませんが、特に教員免許も要りません。すると、多くのお年寄りの方が手を挙げてくださいました。とにかく子ども好きのじいちゃん、ばあちゃんが多いので、親御さんたちも安心して子育てができるのだと思います」

LIVES OF SETTLERS IN ISEN-CHO CASE 1

育児はひとりではなく、地域ぐるみで／富岡由味子さん

伊仙町出身のご主人との結婚を機に、千葉から伊仙町に移住したヨガ・インストラクターの富岡由味子さん。伊仙町には、都会では考えられないような、地域ぐるみの育児環境があるのだという。

偶然の出会いから始まった遠距離恋愛

インドでヨガのトレーニングを積み、地元・千葉を拠点にインストラクターの仕事をしていた富岡由味子さん。ご主人の隆人さんとの結婚を機に、7年前に徳之島への移住を決めたという。

「母が徳之島の出身で、祖母の家と畠があったんです。そこで農作業をしてみようと、1カ月間、島に滞在しました。でも、古い家だから電気まわりがダメになっていたんです。そこで修理を頼んだら、やってきたのがいまの主人でした。連絡先を交換し、私が千葉へ帰ってからも、台風のときには家の様子を教えてもらったりして。その後、主人が東京へ来る機会があり、お付き合いすることになったんです」

隆人さんは伊仙町出身。しかし、高校卒業後は就職のために鹿児島と大阪で生活したという。

「電気関係の会社に就職しました。当時はバブルがはじけたころでしたが、仕事自体はとにかく忙しかった。その後、実家の畠店を継ぐために島へ戻りましたが、並行して電気工事の仕事もしていましたね」。そんなとき、由味子さんと出会ったそう。

「千葉と徳之島の遠距離恋愛をしていましたが、お付き合いを始めて2カ月後、七夕の日に私が伊仙町へ行きました。主人のご両親が海辺に一軒家を持っていて、誘われるがまま行ってみると、10人近くの友人たちがバーベキューをやっていました。夜空の星があまりにも綺麗だった……そこでプロポーズされ、結婚することにしました。

私のリクエストで、挙式をサイパンで行いましたが、はっきり言って海は伊仙町のほうが綺麗だった(笑)」

ロマンティックな結婚の後、由味子さんは今年で3歳になる佑公くんを妊娠・出産。ヨガ・インストラクターにも復帰して、健康増進施設「ほーらい館」で教室を始める。

「自然が豊かな町だけど、近所に行くのにも車に乗る習慣があるから、みんな運動不足になりがちなんですよ。だから、少しでも解消のきっかけになればという気持ちでしたね」

老若男女を問わず、教室は大盛況。由味子さんはヨガスタジオ「HamaJaya 面縫 studio」を設立する。場所は浜辺の古民家。そう、隆人さんからプロポーズされた場所だ。





「居間から海が見え、とても開放的な場所なんですよ。スタジオとして使ったら最高だなと考え、両親に相談したところ、快く承諾してくれました。『ほーらい館』と並行して、スタジオでも教室を開いています」

スタジオのすぐそばには、隆人さんの豊工場がある。大きな機材に興味津々な佑公くん。働くお父さんは、ことさら格好良く映るようだ。

「基本的には、夫婦で子どもの面倒を見ています。自営業なので、時間の融通が利くのがラッキーでしたね。仕事で手が空かないときは、僕の両親に預けることもありますけど」

信用を生む、地域ぐるみの子育て

伊仙町で子育てしていくうち、だんだん「自分、他人」という概念がなくなってきたと由珠子さんは話す。

「子どもを連れていると、島の人は初対面の相手にでも声をかけてくれるんです。実際、近所のおじいさんやおばあさんが面倒を見てくれることもあるし、いまではとても安心できますね。自分からも声をかけるようになりました。まわりの大人がみんな子育

てに参加しているように感じます。コミュニケーションの親密度も、伊仙町や徳之島の人の特徴なのかもしれません」

隆人さんも、伊仙町には特有のコミュニケーションのスタイルがあるという。

「知らない人が来ると、思わずジーッと見てしまうんです(笑)。島民はみんな顔見知りだから、単純に珍しいんですよね。いきなり話しかけるから、少し驚かせてしまうかもしれません、素直に話してくれればそれでOKなんです。それで一緒にお酒でも飲んだら、もう友達みたいなものですね」

暖かい気候に、フランクな町民の人柄。子どもを育てるのには最高の環境だ。今後、佑公くんにどんな風に育ってほしいのかを訊いてみた。

「きっとマイベースに育つでしょうね。優しく育ってくれれば、ということないです。自分が島外で就職したように、子どもが興味を持つことをさせてあげたいと思います」と隆人さん。由珠子さんは、「伊仙町の優しい人たちに育てられたんだから、きっと尖った子にはならないと思う。どんな大人になるのか、いまから楽しみです」と語る。伊仙町の子宝たちは、きっとすくすく育ってくれるだろう。



「HamaJaya 面画 studio」の外観。スタジオ内はもちろん、裏側の景色とテラスからもオーシャンビューを望むことができる。また、庭からは浜辺へ降りることもできるため、プライベートビーチ状態。「島の人は、みんな泳がないんだけど、たまに海に入ると、やっぱり気持ちがいいんですね」。現在、スタジオでは週2回ほどレッスンが行われている。スケジュールはインスタグラムなどで発表している。



「HamaJaya 面画 studio」内。由珠子さんと通じ佑公くん。ヨガで使うブロックで、何かを組み立てつつ、座あらばママにせまる。「スタジオでレッスンしていても、静かに画面を見てくれるから安心」。伊仙町の優しい大人たちに囲まれ、どんな成長をしていくのか。今後が楽しみだ。

LIVES OF SETTLERS IN ISEN-CHO CASE 2

開放的な環境で、ストレスのない教育／米田理沙さん

元気な2人の娘さんを育てる米田理沙さんは、もともと京都から結婚を機に伊仙町へ移住。そこには仕事をしながらも、心配なく育児ができることには、いくつかの大きな理由があるという。



島に伝わる、意外な健康法とは

米田理沙さんは、島へ移住して13年目。伊仙町で出会った夫・淳也さんと結婚して10年になるという。その間、梨妥ちゃん(10歳)と詩妥ちゃん(7歳)という2人の愛娘に恵まれた。

「私は京都出身なんですが、親友の彼氏が徳之島の人でした。一緒に島に旅したときにいまの主人と出会い、お付き合いを始めました。最初は遠距離恋愛でしたが、美しい海と星空が忘れられなくて、思い切って移住してきたんです。3年ほどして結婚しました」

移住当初はうまくいかなかったこともあったそう。徳之島での生活にとって、必需品があるという。

「引っ越しばかりのころは、毎日寂しくて泣いていました。なにせ、交通機関が車だけ。当時は免許を持っていなくて、教習所へ行こうにも、交通手段が1時間に1本ほどのバスだけ。一度、地元の京都へ戻

り、免許を取りにいきましたね。それからは、いろいろなところへ出かけられるようになり、もう徳之島が大好きになりました。島の時間はゆっくりで、約束してもみんな30分単位で遅れてくる(笑)。最初は慣れませんでしたが、いまでは私もすっかり島時間で生活しています」

ふたりの間に生まれた梨妥ちゃんと詩妥ちゃんの姉妹は、とにかく元気がいい。健康の秘訣はどこにあるのだろうか。理沙さんが、梨妥ちゃんの出産時を振り返りながら話してくれた。

「未熟児で生まれましたが、いまではすくすく育って、クラスでも背の順だと後ろから4番目です。健康法なんて特にありませんが、強いて言うなら、蚊に刺されたり、ちょっと擦りむいたりすると、お義父さんは『海へ行ってこい!』と言います。海水に患部を浸すと治ると言わっていて。医学的にどうなのかはわかりませんが、綺麗に治るので不思議です。それから、うちには牛がいたり、近所にはヤギがつながれて

いたりします。小さなころから動物と接しているので、免疫が強いのかな。都会では、なんでも除菌してしまいますからね」

次女の詩妥ちゃんは、友達と自作の面子で遊ぶこと、愛猫のサムに夢中だ。

「学校が終わっても帰ってこないなんて、当たり前ですよ。上の子のときは少し心配しましたが、近所の大人が気をつかって見ていてくれることがわかりました。だから、下の子には寄り道させ放題(笑)。小学校の前が海なので砂浜を駆け回ったり、のびのびと遊んでいますね。自分の子ども時代を思い出すと、羨ましくなります」

子どもは島の宝物。みんなで育てる

米田家は、建設業を営む両親、淳也さんの末の弟で理学療法士の翔也さんと同居する一家7人。いわゆる大家族だ。

「主人と私が仕事に出ていても、誰かしらが面倒を見てくれるから、安心して育児ができるんです。それに驚いたことに、島の男性がみんな子煩惱というか、面倒を見てくれるんです。特に義弟の翔也は、よく娘たちを連れて出かけてくれますね」

そう感謝する理沙さんに、翔也さんは「僕も子どものころ、近所のおじさんおばさんには面倒を見てもらったから。姪たちの面倒を見るのは自然なんだよね」と返す。子どもは家族だけではなく、地域で育てる。



日本でほとんど見かけなくなった光景が、伊仙町にはある。

「島の子は素直だし警戒心がないから、知らない人にも挨拶をする。もし危険な目にあった場合は、島の家は鍵がかかっていないので、すぐに飛び込むように教えています。大人が危害を加えたという事件は聞いたことがないけどね」

米田さんはご主人のご両親と同居。さらに自宅の周りには、親戚も多く、子育てには協力的だという。仮に家人が留守にしても、ご近所さんが子どもを預かってくれる。幼稚園や保育園の数も充実しているため、伊仙町はじめ徳之島では待機児童という概念さえない。

「学校も教育熱心なんですよ。先生と子どもたちとの会話を聞いていると、もう友達同士のよう。よく理解していただいているので、注意していただくことはすごく的確。父兄とも親密だから、PTAの出席率もほぼ100%ですね。子どものことに関しては、島の人は真剣一途。職場でも子どもの行事となれば融通を利かせてくれて、同僚が当然のようにシフトを代わってくれたりします」

憧れは曾祖母のトモエばあちゃん

移住して、すっかり伊仙町の暮らしに馴染んだ理沙さん。大好きな家族の中でも、特に憧れる人物がいるという。

「全員男の家系だったので、嫁いでからはみんなによくしてもらっています。中でもトモエばあちゃんは9人の子どもを育て上げ、今年90歳になる人なんですが、毎年の誕生会には全国から子どもや孫たちが大集結。本家は広いのですが、それでも入りきらないため、大きな会場を借りるんです。一番多いときで60人が集まりました。トモエばあちゃんはいまでもバチンコ屋さんへ通い、常にハイヒールを履いています。背筋がピンと伸びていて、娘たちに『内緒だよ』とお小遣いをあげる姿もすごくチャーミングで。私にとって、憧れの女性像なんです」

子沢山の町は、元気なお年寄りがいて成り立っている。伊仙町は、世界最長寿を記録した泉重千代さんを生んだ町もある。過度なストレスのない生活が人を元気にさせるのだろうか。いつかトモエばあちゃんにも話を聞いてみたいと思った。



最近は、自作の園子で友達と遊ぶことが多いという、次女の詩安ちゃん。それが最もインドアの遊びで、普段は外で遊ぶことがほとんど。自然豊かで、子どもにとっては冒険感覚なのかもしれない。それだけに伊仙町には、公園など、よく都會にある児童の遊具施設がない。



詩安ちゃんと詩安ちゃんの姉妹。まわりの優しい大人たちに囲まれ、すくすく育っているという。遊びに夢中のため、勉強はほどほどに、かわいがっている愛猫のサムは、もちろん放し飼いで、家や庭を自由に行き来している。



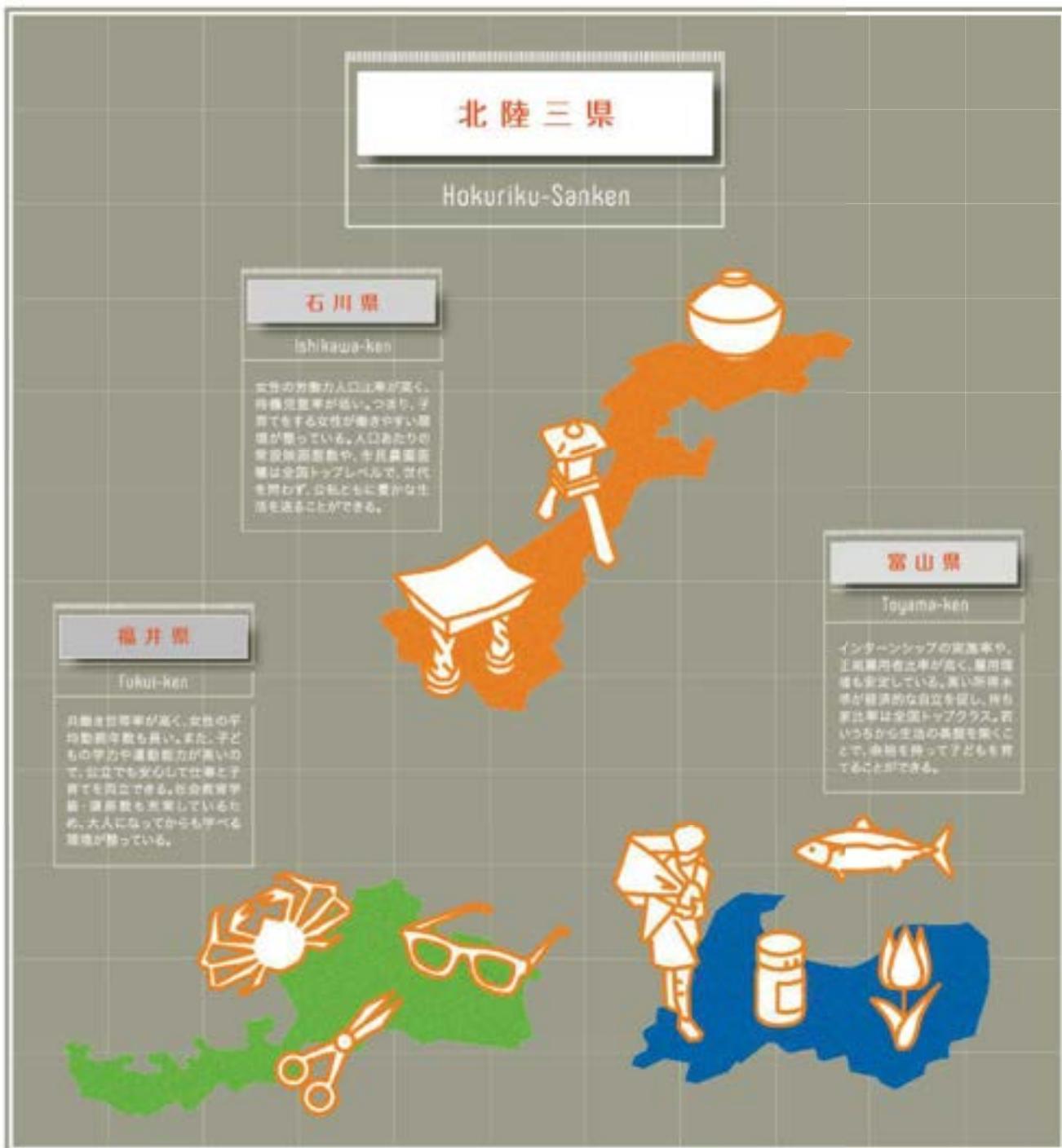
REASONS TO RECOMMEND HOKURIKU

働きやすい、住みやすい北陸に移住しませんか？

家庭を持ち、子どもを育てる。そんなタイミングに検討すべきは、地方への移住という選択肢。

中でも北陸三県は整備された交通網、安定した経済基盤に加え、充実した子育て環境によっても注目を集めている。

photograph & text by Hiroya Ishikawa | illustration by Kenji Ogura



仕事と家庭を両立できる環境

近年、目覚ましい発展を遂げているのが、富山、石川、福井の北陸三県だ。北陸新幹線の長野・金沢間の開通により、首都圏へのアクセスは格段に向上了。2023年春に金沢・敦賀間が開通すれば、首都圏、関西圏、中部圏の三大都市圏との往来がさらに便利になる。豊かな自然環境もあり、働くだけでなく、子どもを育てるにも申し分ないと感じる。ますます暮らしやすくなる北陸。その魅力について、北陸経済連合会のみなさんに語ってもらった。

まず注目したいのが、良好な雇用情勢を背景に、子育てしながらでも働ける環境が整っていること。北陸三県には昔から夫婦共働きが多いのだ。

「製造業が盛んなこの地域には、世界的に有名な企業が数多く存在します。高校卒業者の県内への就職率は9割に及ぶほど仕事に恵まれ、移住してきた方でも経済的な基盤を築きやすいんです」

正規雇用者比率が高く、安定した収入が得られるためか、持ち家比率全国2位の富山県を筆頭に、家を購入する人が多く、広い家で子どもをのびのび



左から／北陸経済連合会 部長の野野村久さん、副部長の高田香里さん、同じく副部長の島田義郎さん。北陸経済連合会では、北陸地域のさらなる発展のための活動を行っている。

と育てやすいのも大きな魅力となっている。

「通勤時間が短く、首都圏のように、満員電車によるストレスなどもほとんどありません。子育てをしながら働きたい夫婦にとっては、待機児童の数が3県ともにほぼゼロというのも心強い。基本的に保育所が近くにあるので、出勤前に子どもを預けて、帰宅時に迎えに行くことも無理なくできると思います」

また教育環境についても、北陸三県とともに公立学校のレベルが高く、全国学力テストで上位を占めるほど。そこから輩出される優秀な人材が、地域経済の発展を支えている。また最近は、以前にも増して女性の活躍が目立ってきた。

「これまで女性の就業率は高くても、管理職の比率は低かった。でも最近は、女性で起業される方や役職に就かれる方が増えてきています。働く環境はもともと整っているので、家庭を優先しながら、仕事でも目標を持って挑戦したい女性にとっては理想的だと思います。男性の方にも、それを応援しようという雰囲気があるのもいいですね」



「北陸に住もう～
移住・LTターンガイド～」事務局
北陸経済連合会
北陸イメージアップ推進会議
〒920-0981 富山市片町2-2-15
北國ビルディング4F
☎076-232-0472
<http://www.hokkaien.gr.jp>

① 少ない待機児童

北陸地方では夫婦共働きが多く、「全47都道府県幸福度ランキング2018年版」によれば、女性の労働力人口比率は福井県の1位を筆頭に、石川県が3位、富山県が8位。女性の平均勤続年数も長く、3県ともに全国上位にある。女性の育児と仕事の両立をサポートする体制も整っており、厚生労働省の「保育所等開設状況取りまとめ(平成31年)」では北陸三県の待機児童数はほぼゼロ。産休後の仕事復帰のプランも立てやすい。



② 高い平均学力

文部科学省の2019年度「全国学力・学習状況調査」によれば、公立校の小学6年生と中学3年生が対象の全国学力テストで、小・中学生ともに北陸三県が上位をほぼ独占。総務省統計局による「統計でみる都道府県のすがた2019」では、幼稚園における教育レベルの指標となる教員1人あたりの在園者数は、福井県が全国最少の47位で、富山県が38位、石川県は36位。幼少期からきめ細やかな教育環境が整っている。



③ 高等教育も充実

北陸三県には大学も多い。その数は石川県が12、富山県が5、福井県が6。総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2019」によれば、石川県は人口10万人あたりの大学数が1.05で全国2位となっている。分野も多様で、例えば金沢大学の人間社会学域地域創造学類では地域づくりのリーダーを育成。富山大学薬学部では薬のスペシャリストの育成を目指す。また、福井大学は全国の国立大学で就職率がトップだ。



④ 医療機関も充実

北陸三県は、県庁所在地を中心に医療機関が充実。「統計でみる都道府県のすがた2019」によれば、人口10万人あたりの一般病院数は、富山県が8.2、福井県が7.4、石川県が7.1といずれも全国平均の5.8を上回る。平均寿命も全国平均以上で、特に福井県は男性が81.27歳で6位、女性が87.54歳で5位の長寿県となっている。子育て層には、各市町村で乳幼児医療費控除や子ども医療費助成の制度があるのも安心だ。





MULTICULTURISM AND DIVERSITY IN MODERN MARRIAGE 結婚のグローバル化と多様性 —— 世界に目を向け幸せな結婚を考える

結婚観や婚活事情は、国によってさまざま。

Forbes JAPAN編集長の藤吉雅春がゲストを迎え、視野を広げて幸せな結婚のヒントを探る。

text by Hiromi Shinohara (p.54-56), Madoka Takashiro (p.57) | photographs by Shoji Goto (p.54-56), Aaron Kotowaki (p.57) | edit by Akio Takashiro (p.54-57)



藤吉 雅春(1968年、佐賀県生まれ。「Forbes JAPAN」編集長。主な著書に『福井モアリーストレスは地力から始まる』(文藝春秋)、『ビジネス大辞典』(文藝春秋)、別名義で『愛車者へ小説家の3人の男たち』(角川書店)など。)

にしゃんと「100のエラーアスリット」(日本実業出版社)など著書多数。著書家、タレント、脚本家、講演家、三才家、父や娘などの脚を持つ。

にしゃんたが教える、国際結婚で最高の幸福を得る方法

テレビでもお馴染みのスリランカ出身の日本人、にしゃんた。1980年代後半に初来日を果たして以降、活動の幅は広がるばかりだ。その活躍の影には、精神的支柱として常に寄り添う千恵子夫人の存在がある。Forbes JAPAN編集長であり、地方経済活性化にも造詣が深い藤吉雅春が、国際結婚こそが人口減が進む日本の未来を切り拓くと確信する、にしゃんたに話を聞いた。

実は結婚に必要なお節介焼き

藤吉雅春（以下、藤吉）：日本全体の出生率の下落傾向が、近年ずっと続いている。また、交際期間が長くても、結婚という決断を放棄してしまう男女も増えています。先進国で多く見られる傾向ですが、にしゃんたさんから見て、いまの日本の婚活事情をどう思われますか。

にしゃんた：僕が生まれ育ったスリランカには、人と人とのつながりを大切にし、みんなが助け合うという文化がありました。村が一丸となって、子育て中の夫婦を支えていこうという空気が普通にあるのです。一方、日本人は元来責任感が強い。男性サイドは家族を養わなければならないという意識に持られすぎている。女性サイドは、結婚や子育てが自らの社会進出の妨げになるかもしれないと考えてしまう。でも、もう少ししまわりの人に頼ってもいいと思うのです。社会全体でそういう連帯感をつくることが重要ではないでしょうか。

ひと昔前、日本では結婚適齢期の男女を引き合わせようと、率先して働く仲人さんみたいな人がたくさんいましたよね。現代の日本はあまりに洗練されすぎて、そういう文化が失われつつあるようで、残念でなりません。

藤吉：恋愛結婚よりも、お見合い結婚の比率が高かった時代もありましたね。確かに、かつての日本にはいい意味でのお節介焼きがたくさんいました。僕らの世代だと、そういう人が減ってしまったなと感じている人は結構いるかもしれません。

にしゃんた：恋愛も結婚もしたいけれど収入が少ないので幸運になれるのだろうか。そんなふうに悩んでいる人たちの背中を押す人は絶対、必要です。

藤吉：話は少し横道にそれのですが、ここ数十年、大企業のIT化の流れとともに中小企業の経営が悪化し、地方では下請けの会社が工業団地から次々と姿を消していくという現象が起きました。すると、2005年あたりから、下請け会社Aの仕事と下請け会社Bの仕事、あるいはさらに複数の事業をマッチングして工業団地を再興してイノベーションを起こそうとするインキュベーションマネジャーという職業が台頭し始めました。僕もその仕組みづくりに少しだけ関わっていて、この発想は、新時代のお節介だと思ったのです。ドイツのインダストリー4.0に対抗し、お節介4.0で地方経済を活性化させようという提案をしたときのことを思い出しました。

にしゃんた：関係性を潤滑油にして、地域

全体で成長していくという取り組みには大賛成です。コンセプトの中には、ぜひ結婚も入れてほしいですね。

藤吉：それがいま、実現しつつあるのです。異なる地域に住む男女の相性をITではじきだすマッチングサービス、「JUNOALL」という結婚相談所が、行政主導のもと全国に設立されています。出会うはずのなかった男女を結びつけるのですから、まさに機械化したお節介ですよね。

にしゃんた：面白いですね。例えば、身内の人が自分の息子や兄弟を勝手に登録させるくらいのカジュアルさがあつてもいいと思います。芸能界では、親や友達が自分には内緒でオーディションに応募したという理由でデビューした方が多くいますよね。

藤吉：なるほど。精密なお節介のシステムに人間のお節介が加わると、最強のオペレーションが構築されますよね（笑）。機械を通じたコミュニケーションがむしろ、日本社会をプリミティブな方向に引き戻す可能性さえあるわけですね。ところで奥様と結婚するきっかけは何だったのでしょうか。

義母がくれた一生の宝物

にしゃんた：昔、近畿青年洋上大学というイベントに参加しました。文化交流を目的に、500人ほどの日本人が船で中国に渡りました。僕は初代京都府名誉友好大使に選任され、講師として招待されました。中国の大連に着いて、バスで移動しているときに隣に座ったのがいまの妻でした。当時



出会うはずのなかった男女を結びつける高水準のお節介システムが誕生。
とても面白いサービスだと僕は思っています
—— 藤吉雅春



の彼女は社会福祉の仕事をしていて、知見を深めるために参加していました。それから10年くらい経って、偶然再会しました。

藤吉：運命的なことって本当にありますね。赤い糸はどこでつながったのですか。

にしゃんた：彼女が住んでいた福井県です。青年洋上大学の仲間の集まりがたまたま福井県で開催され、僕も招待されました。その会場でばったり出くわしたのです。

藤吉：中国のバスの中のひとときが、昨日のことのように蘇ったのでは？

にしゃんた：実は、そのときの僕は心身ともにとてもストレスを感じていました。念願叶って県立大学の教員になれたのですが、公務員という縛りがあり、自由な活動ができなかった。メディアの仕事や講演依頼が舞い込んでくるもののお断りせざるをえなくて。その悩みから、スリランカ人としては初の円形脱毛症になりました（笑）。

藤吉：驚きました（笑）。スリランカ人は円形脱毛しない民族なのですね。

にしゃんた：たまたまスリランカの実家に

帰ったとき、母が、日本の虫に髪の毛を食べられたと驚いていたくらいです（笑）。いま思うと、久々に再会した彼女にそのストレスをぶつけてしまったかもしれません。不思議と、彼女には何でも悩みを打ち明けることができた。異国での一人暮らしの寂しさもあり、自然と彼女と会う機会が増え、お付き合いに発展しました。

藤吉：安らぎを与えてくれたのですね。結婚を決意したときのことを覚えていますか。

にしゃんた：恥ずかしい話なのですが、付き合い始めのころに、彼女に腕枕をしてもらって寝ました。すると翌朝、不思議と疲れが取れていたのです。この女性にはいつもそばにいてほしいと思いました。

藤吉：とてもいい話ですよ。ご両親からもすぐに承諾をもらえたのではないか？

にしゃんた：それが猛反対されたのです。僕は長男として生まれ、独身時代に日本国籍を取得しました。そこを懸念されたようです。長男なのに墓守をしていない、国籍を平気で捨てた人間が娘や子どもを大切

にするわけがないと、ご両親の率直な思いを彼女から聞きました。

藤吉：いかにも福井県らしい話で、立派なご両親ですね。ご先祖を大切にする県民性がありますから。その壁をどうやって乗り越えたのですか。

にしゃんた：彼女は半年くらい、勘当状態になっていました。でもその後、両親から「お正月にふたりで家に帰って来なさい」と連絡があり、そこまでふたりに覺悟があるのなら、とお許しをいただきました。実はそのとき彼女は妊娠していて、逆襲に触れることを覚悟して報告しました。すると、怒るどころか喜んでくれたのです。翌朝、目が覚めると、枕元にお母さんからの手紙がありました。「あなたのことを誤解していました。ごめんなさい。孫を授けてくれてありがとうございます」という内容でした。その手紙はずっと僕の宝物です。

藤吉：にしゃんたさんのスリランカのご両親はどんなふうに祝福してくれましたか。

にしゃんた：3月に結婚式を挙げ、その年の7月に子どもが生まれたことを中秋のころに報告しました。「日本はそんなところまで医学が進んでいるのね。4ヶ月で赤ちゃんが生まれてくるなんて」とそちらに驚いていました（笑）。

藤吉：その誤解はもちろん解いてくれましたよね（笑）。国際結婚の最大の魅力は何だと思いますか。

にしゃんた：国際結婚の場合、歴史も文化もまるで違うふたりが夫婦になるという前提がつきます。わかりあえないところもあり、お互いの努力が必要です。でも、その努力は苦痛ではありません。いまでも新鮮な驚きがあって、夫婦の会話が絶えない。お互いがその努力を楽しんで、素敵な家庭をつくり上げていると思っています。

歴史も文化もまるで違うふたりが夫婦になるのが国際結婚の最大の醍醐味。
わかりあえないところがあるからこそ、笑いが絶えない家庭になる
—— にしゃんた



幸せなご縁を見つけてもらえるように、 新しいテクノロジーをいち早く取り込み、マッチングの質を上げていく

いい人になかなか巡り合えない——婚活中の人は誰しも思うことだろう。オンラインのマッチングサービスEastMeetEast(以下、EME)をニューヨークで創業した時岡真理子氏もそんなひとりだった。ただし彼女には、海外に住みながら同じ日本人の相手を探すというさらなる難関があった。

そんな自身の婚活での苦労が、立ち上げのきっかけとなった。当時は通勤の電車内で、大手サイトを使って婚活していた。できれば両親とも話せる、日本人男性を見つけたい。アジア人同士のマッチングサービスは、市場の大きいアメリカで確実に需要があるはずだと考えた。

2013年の創業以来、12万人以上のユーザーが出会いを成功させ、EMEはいまやアジア人向けマッチングアプリとしては北米トップの座に君臨している。

アメリカの結婚の1/3はオンラインから

アメリカでは、恋人探しにアプリを使うのは普通のこと。「結婚の1/3はオンラインから」とすら言われる。その理由は、「テクノロジーが進化して、出会いが効率化された」から。アプリ上では何百人規模でプロフィールをチェックし、気に入った人はすぐ連絡できる。また最近では、やり取りの方法がメッセージ型から動画型へと移行しつつある。文字を打つより動画で話したほうが早い感じる若い世代にとって便利というだけでなく、声のトーンや話



時岡真理子(中央)の経歴
生まれ、EastMeetEast創業者として
卒業院に就く。＊三の大学を
卒業後、日本オラクルでシス
テムエンジニアとして働き、
20代後半でロンドンに渡り、
オックスフォードでMBAを
取得後、教育系モバイルアプ
リ「Quizlet」を共同創業。
2019年からアステリア社外
取締役に就任している。

し方など、文字や写真だけでは伝わらない雰囲気や人となりまで伝わるように。加えてEMEでは週に一度、お勧めの相手をメールで知らせ、システムが分析した内面的な共通点を詳細に伝えている。

「普通の人が芸能人のような美男美女を追いかけても、結局マッチしない。ご自身を気に入ってくれるような候補者に、興味を持ってもらうというのが目的」と、仲人士としての役割を自認する時岡氏は言う。

マッチングアプリが主役となる日

移民の多いアメリカでは、少子化がまだ深刻ではない一方で、晩婚化は増加の一途を辿っている。そしていま、その結婚適

齢期にいるのがミレニアルたちだ。

「多種多様な価値観の人がいて、もちろんお金はあればあるほどいいが、それだけじゃない。相手を選ぶときも、まず自分がどういう風に暮らしていきたいかを軸にする人が多いですね」

そうなったとき、マッチングの意味合いや必然性はさらに高まってくる。

「幸せなご縁を見つけてもらえるように、新しいテクノロジーをいち早く取り込み、マッチングの質を上げていく」ことを時岡氏はこれからも目指す。

多様性の時代、さまざまな価値観の持ち主たちを出会わせるために、日本でもマッチングアプリが主役となる日はそう遠くないのかもしれない。



マッチングアプリでの成功のコツ——“待ち子ちゃん”“テンプレ男”はNG

プロフィール写真はスマップ写真風に、外で自然をバックグラウンドに撮影するのがお勧め。プロフィール文章は量を書いて、共通項目を増やすよういろいろなポイントを含めると声がかかりやすい。女性は選別し過ぎたり、“待ち子ちゃん”になって自分からメッセージしないがったり。いつまでも待ち続けることになるので要注意。男性は恋に積極的なもの、同じテンプレートをひきずら眉に送るとうまくいかない。コピペだと女性は気づくもの。最終的には、相手の価値観にどれだけ寄り添えるかということが多いと大事。



夫婦 田口のり
主婦 田口百合子
会社 ロジスタ
アーバンマーケティング
生のムンクル・マタタ
取り組む。妻の・夫の・子
育てを経てLogistaを設立。共同代表COOとなる。

夫婦 百合子01904年3
月12日生まれ。福岡県福
岡市出身。九州大
学土哲理学部卒業。九州大
学院社会心理学研究室で独立。
夫のトヨタの実を経る
経験を通じてLogistaを設立。共同代表COOとなる。

“私たち”で未来をつくる。“夫婦会議”を子育ての文化に

1組の夫婦の経験が、地方自治体や企業、産婦人科をも動かし、数多くの夫婦の危機を救っている。
夫婦が幸せであり続けるためのヒントを、Logistaの取り組みに探る。

photographs by Shuji Goto | text by Ryosuke Shimura

「子どもを授かると、ますます夫婦のパートナーシップが大切になります。“夫婦会議(夫婦の対話)”がその一助になれば嬉しい」

そんなメッセージとともに、キッズデザイン賞を受賞した「世帯経営ノート」をはじめとする夫婦会議ツールの開発や、「夫婦会議の体験講座」などを実施。未来を担う子どもたちのために産後の危機を乗り越え、より良い家庭環境をつくり出していける夫婦で溢れる社会を目指して活動に取り組んでいるのがLogista(ロジスタ)だ。

logista

~世帯で道を切り拓く場所~

Logista(ロジスタ)は子どもたちによりよい家庭環境をもたらすことができる夫婦関係づくりに向け、夫婦で産後をデザインする「世帯経営ノート」をはじめとした“夫婦会議ツール”を開発提供する。2015年設立。長廣夫妻の共同経営。
<https://www.logista.jp>

「産後は日常的な会話に加え、大切なことをじっくり話し合う”対話”が不足しがち。それ違う中で、産後クリエイシスや産後うつ、ひいては虐待に発展することもあります。こうした産後に起こり得るトラブルを未然に防ぐ、起きたとしても手を携えて乗り越えていく夫婦関係を築くことが大切です」

夫婦であり、親であり、共同経営者である長廣通氏と百合子氏は語る。

果たしてLogistaによる“夫婦会議”は、子育て夫婦の未来にどのように機能するのだろうか。

HOW TO MAKE A HAPPY

産後の危機は誰にでも起こり得る 経験を活かして夫婦で起業

2013年に結婚し、15年に第1子を授かった長廣夫妻。今までこそ家庭も仕事も協力し合えているふたりにも、産後の危機はあった。

「実母の助けがあっても、産後の生活は想像以上に大変でした。24時間体制で小さな命を育む中、自分も産後うつや虐待に至ることがあるのではないかと何度も思った。でも、夫は今まで通りの働き方。家事や育児への主体性は感じられず、私の仕事復帰も見通しが立たない。プロポーズの言葉にあった“一家団らん”も、本気で実現する気があるのか、不信感が募っていました」(長廣百合子、以下百合子)

夫の道氏は2度目の結婚。一家団らんの夢を今度こそ実現したいと思いながらも、なかなか具体的な行動を起こせずにいたという。

「家庭も仕事も両方大切にしたいのに、実際は仕事優先に。“夫の自分が稼がなくては”という気負いもありました」(長廣道、以下道)

気持ちがすれ違い、互いに“離婚”が頭をよぎる。そうした中で決まった、夫の道氏の東京出張。車で空港に向かう30分間の道のりで、夫婦は産後初めて真剣な対話を持つことができた。

「本当に一家団らんが夢なら、家庭を大切にした働き方に変えよう。お金のことも全部ひとりで背負わなくていいんだよ、夫婦なんだから」と彼女に言われたときには、柄にもなく号泣していました」(道)

対話を通じて夫婦のパートナーシップを発揮していくことの大切さを実感したふたり。こうした経験がLogistaの“夫婦会議”的な基礎になっている。

“私”から“私たち”へ 世帯経営という考え方

夫婦会議は、人生を共につくると決めたパートナーと未来に向けた対話を重ね、行動を決める場。

「夫婦を世帯の共同経営者に見立てた“世帯経営”という考え方を用いた夫婦会議を提案しています。僕が、私がと互いの主張を競い合う関係から“私た



世帯経営ノート／妊娠～産後・育児期の夫婦を対象とした夫婦会議ツール。「夫と妻の双方の視点が尊重されている」「本音を前向きに引き出してくれる」となどの感想とともに、口コミを中心に角光から2年で5,000部突破。



夫婦会議ノート／ライフステージや世代を問わず、すべての夫婦を対象とした夫婦会議ツール。婚約中のカップルから子育てを終えた夫婦まで幅広く活用されている。



1人から参加可能な「夫婦会議の始め方講座」と、夫婦で参加する「夫婦会議の体験講座」がある。写真は福岡県春日市での様子。夫からの申し込みも多かった。

ちとして、どうするか?」を話し合える関係へ。共に未来を創る姿勢で対話することが大切です」(百合子)

「価値観の違いを尊重し、互いに納得のいく結論を導き出すコミュニケーションのことを“対話”と呼んでいます。日々の他愛ない会話も大切ですが、親としての役割が加わるタイミングで“対話”するテーマは山ほどあります」(道)

夫婦の協力体制を再構築するつもりで話し合ってほしい。そんな思いから生まれた夫婦会議ツールが、“夫婦で産後をデザインする「世帯経営ノート」”だ。

「産後にズレが生じがちな10のテーマ(ビジョン/家事/子育て/仕事/お金/住まい/セックス/自由時間/美容と健康/人間関係)ごとに設定してある“問い合わせ”に向き合ううちに、大切なことを前向きな気持ちで対話できる関係が築かれていきます」(百合子)

回を重ねることに夫婦が寄り添い 雪解けの瞬間を迎えていく

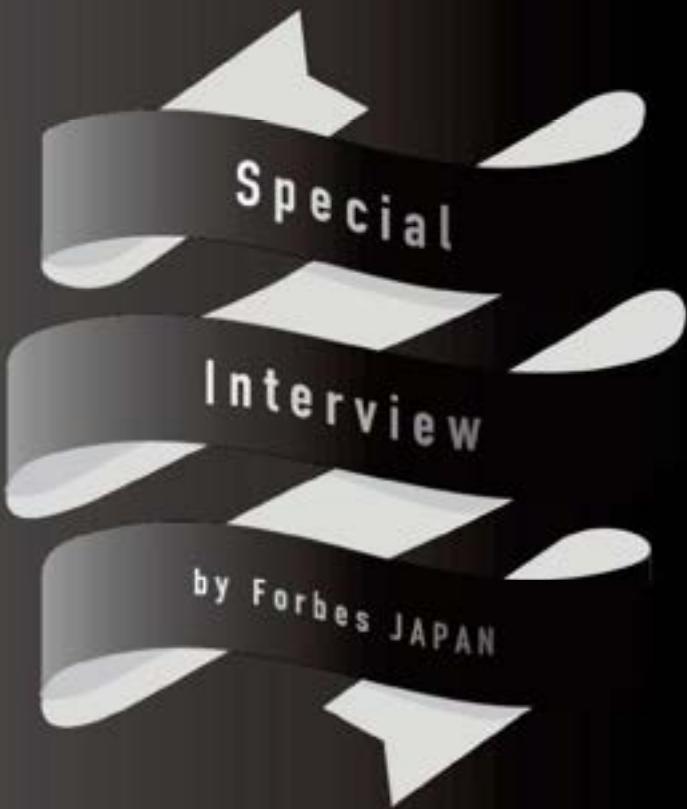
宮崎県日南市では、母子手帳と共に配布されている世帯経営ノート。全国各地の産婦人科に見本誌が設置されるなど広がり続ける中、最近では企業からの研修依頼に加え、自治体からの講座の打診が後を絶たない。例えば福岡県の春日市では、全4回の夫婦会議の講座も開催しているという。

「連続講座では、回を重ねることに座る席の距離が近くなっています(笑)。家事の配分やお金の管理方法を見直したり、子どもの教育環境を考えて引っ越しを決めたり。いがみ合っていた夫婦の心が通じた“雪解け”的な瞬間も何度となく目にしました」(道)

「家庭は子どもたちが最初に触れる社会そのもの。子どもは家庭の中だけで育つわけではありませんが、親の私たちが思う以上に、夫婦関係をしっかり見ていています。扱うテーマの大小にかかわらず“私たち”としての答えを大切にしていけるご夫婦が増えています」(百合子)

日本の出生数が100万人を下回って3年。19年には90万人を下回ると予測される中、結婚のその後を見据えて取り組むLogistaは、少子化問題を解決する鍵となるだろう。

LIFE AFTER MARRIAGE



大村浩次

内閣府 少子化克服戦略会議委員

結婚を希望する皆様に
“出会いを提供させていただきたい”
私たちの創業の想いです

行政や公的機関と連携した非営利の婚活支援団体JUNOALL。
その設立の背景と今後の展望を内閣府 少子化克服戦略会議委員であり、JUNOALL本部理事でもある大村浩次氏に聞く。

text by Kanna Hashita | edit by Akiro Takashim

2019年10月6日、福岡県中部の筑豊三郡のひとつである飯塚市に、JUNOALLの全国9拠点目となる「いいづか出会いサポートセンターJUNOALL」がオープンを迎えた。

当日、開所式会場には飯塚市に所縁がある政財界の要人が臨席し、JUNOALLが飯塚市にもたらす未来への希望を期待させる華やかな式典となった。「いいづか出会いサポートセンターJUNOALL」は、自治体と連携する第三セクターが運営する施設であり、福岡県内では5カ所目の「出会い系サポートセンター」となる。当初は会員登録と問い合わせ対応のみで、12月から通常運営を開始する予定だ。

JUNOALLとは、行政や公的機関、地元企業と連携した非常利の婚活支援団体。IT技術を活用し、独自開発したデータマッチングシステムにより、結婚を希望する独身男女が、全国から理想の相手を探して、出会いの実現をサポートする団体である。目標は年間1万人の結婚を実現し、多くの方に結婚の幸せをお届けすることだ。ジューンブライド(June bride)の語源とされる、結婚、出産、育児を司るローマ神話の女神「Juno」と、すべて(All)の人々に幸せが訪れる願い「JUNOALL」と名付けられた。

JUNOALLの創業から今日に至るまで、ボランティアとして運営に携わるAPAMAN代表取締役社長の大村浩次にとって、9拠点目が開設された飯塚市は、JUNOALLをはじめ、社会貢献活動の出発点でもある。同社の社会貢献に対する考え方を明快だ。

「企業の社会貢献が広がれば、日本は必ずよくなる」。その原点は1970年代に遡る。

——大村社長の社会貢献に対する考え方の原点とは何でしょうか？

大村：私が生まれた筑豊地区は、小説『青春の門』の舞台となった炭鉱の町で、最盛期には、わが国の出炭量の6割を占め、日本の近代文化の基盤を支えた誇り高い地域です。しかしながら1960年代に進行したエネルギー革命によって石炭産業は衰退し、その結果、地域は

公害や失業問題など大きな課題が残りました。このような地域の事情から私が子どものころは貧しい家庭が多く、貧しさから進学すら選択できない友人が多かったです。やがて上京した私は、東京の豊かな暮らしを目の当たりにして、筑豊との貧富の差を痛感したことを鮮明に覚えています。

「社会の課題は社会全体で解決しなくてはならない」、そうした想いは、当時の体験から生まれています。

——社会貢献活動としてのJUNOALLは、どのような経緯でスタートしたのでしょうか。

大村：JUNOALL設立のきっかけは、当社が携わってきた社会貢献のひとつ「地方創生全国協議会」でした。

地方創生全国協議会は、「地方の急速な人口減少」や、「地方の失われつつある活力」改善に貢献するために、全国各地域において地域のために一生懸命活動を行っているNPOや団体の情報を集約し、講演会や出版などを通じて全国に発信し、地方創生を推進することを目指しています。また、優れたNPOや団体には賞金や事業の支援も行っております。「出会い系サポートセンターJUNOALL」は、2014年に

企業の社会貢献が広がれば、日本は必ず良くなる。
それが当社の社会的責任の考え方です

北九州市で開催された地方創生全国協議会で講演された過去2,000組以上の成婚実績を有し、内閣府からも表彰を受けた「いばらき出会い系サポートセンター」の成功事例発表から生まれました。ひとつの県内でこれだけの実績を実現することができるのであれば、全国で実施した場合、登録者数がさらに増加することで、将来年1万人の結婚をサポートさせていただくことが可能ではないかと思い、全国を対象とした「出会い系サポートセンターJUNOALL」が設立されました。

人がいて社会が成り立ち、社会があって企業が成立する。人がいなければ企業や社会は成立しえないので、少子化による人口減少は、地域の活力の弱体化を想起させ、地域への投資に影響を与えるだけでなく、そこで生活

する人々の夢や希望にも影を落としています。地方創生の成功の鍵を握るのは「人」なのです。

安倍晋三総理は、2019年9月11日の第4次再改造内閣発足記者会見において、日本が直面する少子化を、内閣の最重要課題と位置付けて、最大の挑戦を行うと宣言されました。大変心強いお言葉に敬服すると同時に、多くの皆様に支えられ運営されている「出会い系サポートセンターJUNOALL」の活動が社会に必要であることを、あらためて確認させていただきました。

—— 少子化はこれからの日本にどのような影響を与えると見ていますか。

大村：急速な人口減少は、国や地方自治体、企業や個人など、社会に甚大な影響を与えると考えております。まず、インフラ投資やインフラの維持を継続することができません。日本のインフラは、規模やその質が魅力であったことからしてもこの課題解決は重要です。また、年金や医療、介護の負担が困難となり、社会福祉

インターネット活用と国の サポートを示したことで 方向性が明確になり、 思い切った提言になった

た、縮小均衡となった場合、日本は他国と比べ市場が見劣りし、外国からの投資の機会や投資額も減少すると思います。そのほか、地方の不動産価値減少や、若者のイノベーションが減少するなど数えればきりがありません。このままで、地域の活力が削がれ、日本は厳しい未来に直面することになる可能性があります。

—— こうした深刻な課題に、国や自治体はどう取り組んできたのでしょうか。

大村：政府は、まち・ひと・しごと創生方針によって人口減少などわが国が直面する大きな課題に対して、さまざまな角度から支援を行っております。我々はこれら政府の方針に従い、賛同いただけるすべての国民や企業が

アクションを起こさなくてはならないと感じております。

私は、18年1月に内閣府より少子化克服戦略会議の委員に指名され、半年間の協議を行い6月には同会議の提言をまとめました。

そのタイトルは「少子化一静かなる有事へのさらなる挑戦」です。この重大さは、このタイトルからも伝わってくると思います。そもそも「有事」とは、国家や企業の危機管理において、大規模災害などの非常事態を指す概念です。少子化は日本にとってまさに「国難」であり、看過しがたい「有事」なのです。一刻の猶予もないのが実情で、官民一体となってこの難題に取り組まなくてはならないと考えています。

—— 少子化克服戦略会議の提言書で特筆すべきポイントは何でしょうか。

大村：提言書には「①自治体の枠組みを超えた広域的な取り組みも含め、「出会い系の場」の提供支援を展開していく必要がある」「②自分が傷つくことに不安を持つ若者の特徴にも配慮の上、ITなども活用しつつ、きめ細やかなサポートを行う必要がある」と記載いただきました。

①に関しては、同一自治体に限定した出会い系では、情報の規模の観点から出会い系の件数が少なく、結婚が一定の範囲内となります。自治体の枠組みを超えてデータを共有することでデータ量の多さから多くの出会い系が実現しております。「出会い系サポートセンターJUNOALL」では、すでに多くの自治体が枠組みを超えて連携いただいていることから、自治体のエリアを超えた多くの出会い系が実現しております。

②は、出会い系の場にITを活用することを提言書に明記いただきました。この表現は画期的だと思います。ITを活用することでより多くの情報から自分が必要とする情報を取得することができるのです。

インターネットを使った出会い系には、いまだに抵抗を感じる方が多いと思いますが、アメリカではすでに結婚されている方の3~4

割がネットで知り合い結婚しているのです。「インターネット活用」と「国が出会いをサポートする」ことを示していただいたことで方向性が明確になり、思い切った提言になったと会議に参加いただいた他の委員からも評価をいただきました。これを機に、自治体の枠組みを超えた連携が増加することで、日本の独身者の婚姻に至るまでのプロセスが進化すると期待しています。

——その方向性はJUNOALLに近いですね。
大村：現状を大きく変える可能性は自治体との連携とIT技術の導入にあると、かねてから考えていました。

国立社会保障・人口問題研究所の「出生動向基本調査」では、未婚者（18～34歳）の結婚意思は、男女とも9割程度で推移していく、結婚への願望は強いことがわかります。一方、同研究所の独身者調査で、25～34歳の未婚者に独身でいる理由を尋ねたところ、男女ともに「適当な相手にまだめぐらしくない」が、過去いずれの調査でも約半数を占めもっとも多かったです。課題は明らかです。

もちろん世間には、ネットを使った怪しげなシステムも少なくありません。それに対してJUNOALLでは、「出会いサポートセンターJUNOALL」に足を運び、外部からは接続できない専用回線を使いデータマッチングを行うという機密性の高さが特徴となっています。利用者には独身証明書の提出を求め、厳格な規定の下、本当に結婚したい独身者同士が検索し合い、情報交換をしています。

日本各地で数多くのお見合いパーティなどが開催されておりますが、成果は十分ではないと思います。もし事前に条件検索で、結婚を希望する男性の価値観や結婚観、仕事内容、経済力、信仰などの詳細データが条件に適う女性に伝わっていて、その条件に納得いただいたうえで会ってもらえるなら、結婚に至る確率は確実に高まります。これがJUNOALLの基本的なシステムです。

地方公共団体や行政が、隣の別の自治体に結婚相談所を開設することはできません。しかし、結婚はひとつの市町村の中だけで行

われるわけではありません。例えば福岡県では、北九州、福岡、宗像、久留米、飯塚にJUNOALLが開設されており、市町村を超えた多くの方の中から自分が納得した方を探し、お互いが詳細な情報を確認したうえで面談いただくことから、お付き合いや結婚確率が高まっているのです。

——行政や公共機関と連携した活動である意味も大きいですね。

大村：JUNOALLは、地方自治体や地元商工会議所などと提携がない場合、開設できない規定となっております。結婚は「信用」が大事ですから、この点は慎重に取り組んでいます。

さらに重要なのは、ビジネスではなく社会貢献の取り組みであること。JUNOALLは原則無料、または低廉な料金で婚活サービスを提供できることも大きな特徴です。最近ではJUNOALLの活動趣旨に賛同いただく会員企業数は600社を超過しております。

——最後にお伝えしたいことはありますか？

大村：「出会い系サポートセンターJUNOALL」を支援いただきました皆様へ、心より感謝と御礼を申し上げます。「結婚を希望する皆様に“出会いを提供させていただきたい”」、この創業の想いを大切にしてJUNOALL活動を皆様と共に支えてまいりたいと思います。引き続きご支援いただけますようお願い致します。

市町村を超えた候補から 互いが詳細情報を確認した うえで面談することから、 結婚確率が高まっている



AFTERWORD

国家を構成する基本単位としての家族。

政治も文化も経済も、少子化によってこの家族が壊れてしまっては未来はない。

結婚というと、個人レベルの「小さな問題」と誤解されがちだったが、それは国家の明日をつなぐために現実の、まさに「有事」にはかならなかった。

経んじられてきたこの問題を白日の下に晒すために、本書は編纂された。

本書を通して、ひとりでも多くの方が結婚についての意識を、そして「幸せとは何か」に対する考え方を新たにすると同時に、

当世を代表する素晴らしい有識者・有志たちの愛国的かつ博愛的な想いと自身から生まれたJUNO ALLの活動に、ご賛同いただけることを願ってやまない。





Forbes JAPAN

フォーブス ジャパン 特別編集
JUNOALL CUSTOM MAGAZINE

THINK MARRIAGE WITH JUNOALL

日本の幸福の鍵を探る、
革新的な婚活支援システムとは

2019年1月14日 初回発行

責任編集 フォーブスジャパン編集部

監修者

佐藤洋輔

新井利恵

吉澤江美

高橋智夫

明石康正

撮影制作 アイアン・レフトハンド

大野聰和

鈴木清治

川口香織

黒江珠子

伊藤 真

出前: 梅田空間株式会社

This page:

directed by Yasuharu Okazaki (left hand)

photograph by Isamu Ito (left hand)

styling by Tetsuro Tsuchida

hair & make up by RIND

modelled by Shiori, Yuki, Nana, Kozue

©Forbes JAPAN 2019

LINK-TED CO., LTD. 1-9-15 Higashiasakita,
Minato-ku, 106-0044 Tokyo, JAPAN

Printed in Japan

表紙協力

※ ニット67,000円(ザノーネ), パンツ40,000円

ビアンコティクス/ともにスローラエアジャケット

03-5467-6358 | 帽子ニット28,000円(ザノーネ), スカート31,000円(イシコテラス/ともに

スローラエアジャケット), その他すべてスタイリスト

私物

NPO法人 出前いサポートセンター JUNOALL 本部
東京都千代田区大手町2-6-1
朝日生命大学町ビル